



TOHOKU
UNIVERSITY

TOHOKU UNIVERSITY Financial Report 2019

東北大学財務レポート

平成30事業年度

2018年4月1日～2019年3月31日

Collaborate. Inn

最先端の創造

大変革への挑戦

Contents

- 03 東北大学ビジョン2030の構想イメージ
- 04 財務ハイライト
- 財務諸表の概要
- 05 財政状態を知るには…
貸借対照表の概要
- 10 運営状況を知るには…
損益計算書の概要
- 26 利益の処分に関する書類の概要
- 27 業務活動を資金の流れで見ると…
キャッシュ・フロー計算書の概要
- 28 本学への国民負担は…
国立大学法人等業務実施コスト
計算書の概要
- 29 予算・決算を公会計で示すと…
決算報告書
- [資料編]
- 31 財務データでみる東北大学
(参考情報)
- 41 国立大学法人会計について

東北大学

ovate. Activate.

「社会とともにある大学」 としての東北大学



東北大学は、今から112年前の1907年の建学以来、我が国有数の総合研究大学として、「研究第一」、「門戸開放」、「実学尊重」の理念のもと、多くの指導的人材を輩出し、世界的に卓越した研究成果をもって人類の知の地平を拡大して、未来社会へ向けた変革・イノベーションを先導してきました。2017年6月には、名実ともに日本を代表する大学として、世界の有力大学と伍していくことを使命とする「指定国立大学法人」の最初の三校に指定されました。

本学はまた、建学の当初より、民間および自治体等から多大な期待と支援を受け、社会とともに発展してきた大学でもあります。2011年に地域を襲った東日本大震災からの復興にあたっては、多様な領域の学知および人材力を駆使して一連の復興アクションに取り組んでまいりました。この経験は、私たち大学構成員にとって、「社会とともにある東北大学」という本来のアイデンティティを、実感をもって理解するきっかけともなりました。

言うまでもなく世界は今、大きな変革期にあります。グローバル化の一層の進展や第4次産業革命の進行により、多くの人が、社会の仕組みが根本から変わると考えています。さらに、国際社会の多極化、食糧問題、社会的格差の拡大、地球環境問題など、多様で複雑化した課題が顕在化しています。そのような変革期であるからこそ、よ

り豊かな未来社会をデザインし、その実現に向けた一歩を踏み出すことが期待されています。大学には、現在の課題に対する解決策の探求にとどまらず、既成概念の枠を超えた新たな社会価値の創造へ向けた大胆な挑戦が強く求められているのです。

このことを踏まえ、本学が今後取り組んでいくべき挑戦について、「東北大学ビジョン2030」として取りまとめました。このビジョンは、文字通り2030年を見据えた本学の挑戦的な展望です。そしてその要諦は、本学の3つの伝統的な理念を基盤として大学経営の革新を図ることにより、「教育」、「研究」、「社会との共創」の好循環をより高い次元で実現することにあります。

本ビジョンの実現のためには、広く市民の皆さま、産業界・経済界、自治体や国などの公的機関、同窓生を含む広い意味での本学関係者など、多様なセクターからのご支援、ご協力が欠かせません。「財務レポート2019」は、財務の側面からできるだけわかりやすく情報を発信することを目的として発行しています。本レポートを活用いただくことにより、ビジョンに掲げた本学の挑戦にご理解をいただくとともに、一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

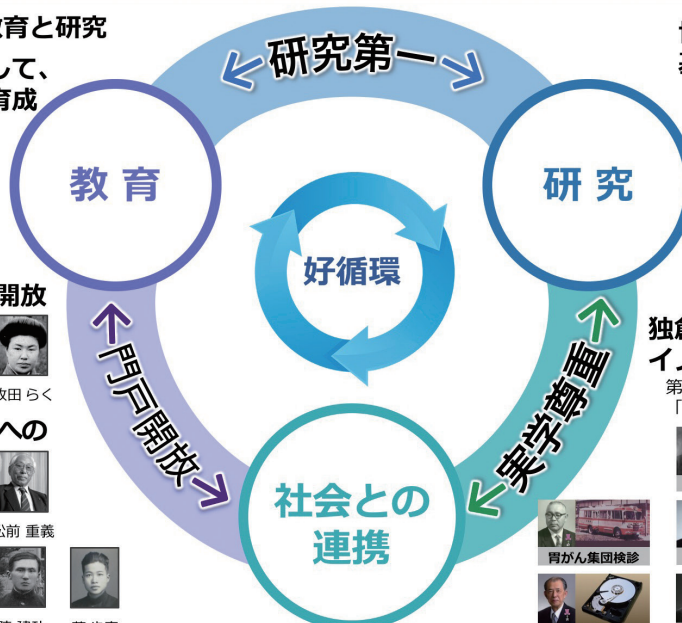
東北大学総長 大野 英男

112年の歴史・伝統、いかなる大学であったか
「社会とともにある大学」としての東北大学

建学の理念「研究第一」、「門戸開放」、「実学尊重」を基盤に
教育・研究・社会連携の好循環を実現

車の両輪としての教育と研究

卓越した研究を通して、
未来を拓く人材を育成



世界的に卓越した
基礎研究の推進



仙台は学術研究に最も向いた
都市であり、東北大学は恐る
べき競争相手
～アインシュタイン、1922

女子学生への門戸開放



黒田チカ 丹下ウメ 牧田らく

専門学校・師範学校への
門戸開放



茅誠司 松前重義

留学生への
門戸開放



魯迅 陳建功 蘇步青

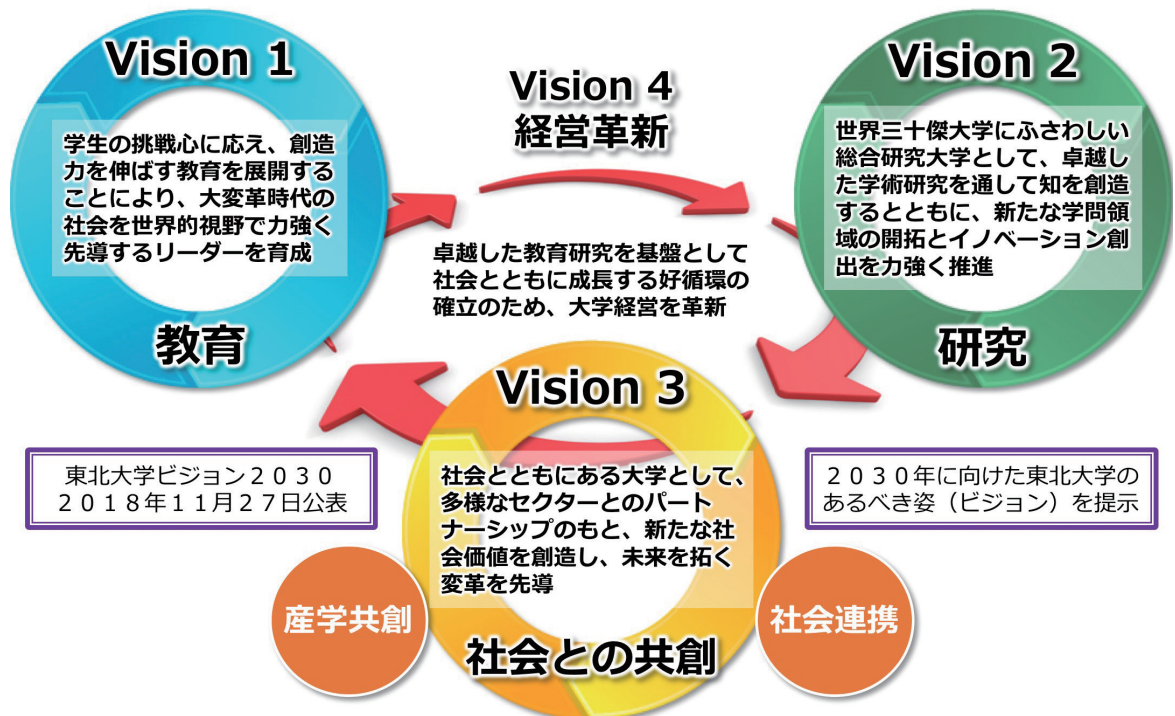
独創的研究成果に基づく
イノベーションの創出

第6代総長本多光太郎
「産業は学問の道場なり」



民間および自治体等からの
多額の寄附により創設・発展

東北大学ビジョン2030の構想イメージ
最先端の創造、大変革への挑戦

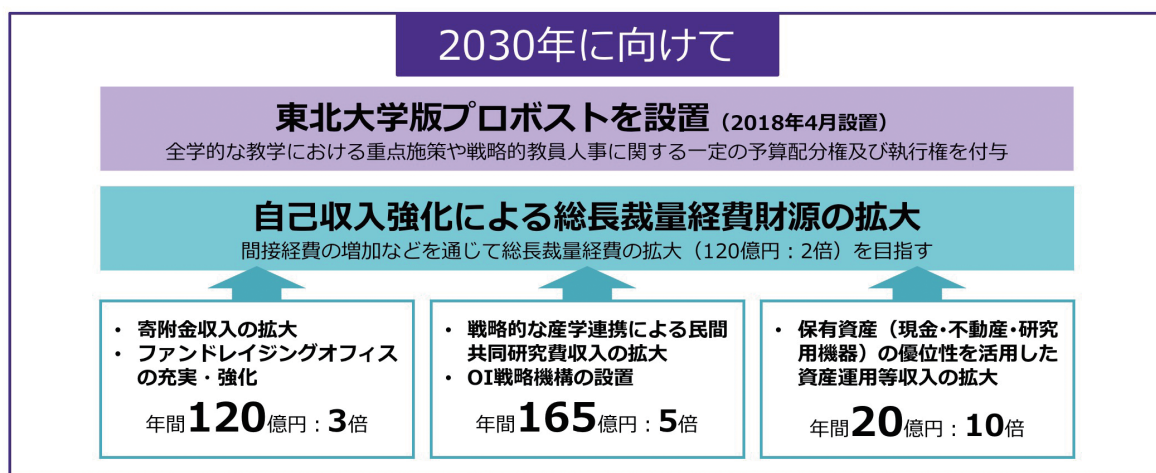
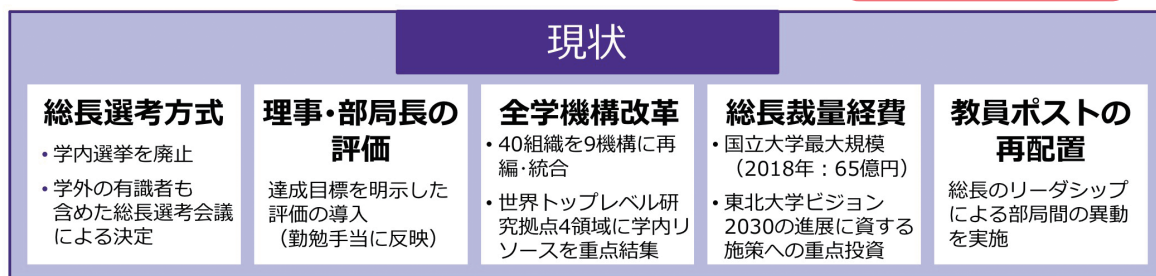


---東北大学ビジョン2030の詳細については、HPをご参照ください---

<http://www.tohoku.ac.jp/japanese/profile/vision/>

経営革新: 主要施策47

大学経営力強化のためのガバナンス改革



財務ハイライト

平成30年度決算について

青葉山新キャンパス整備事業による農学研究科の移転に伴い、両宮キャンパス跡地を売却したことで固定資産が減少するとともに、売却益相当額のうち資本的支出見合額を資本剰余金、移転関連経費見合額を臨時利益に計上しております。この影響によって、前年度において移転関連経費の先行支出により圧縮されていた当期総損益が前年度よりも約19億円増加しております。

(単位: 億円)

財務諸表	科目	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
貸借対照表	資産	4,160	4,053	4,035
	負債	1,687	1,630	1,573
	純資産	2,472	2,423	2,461
損益計算書	費用	1,399	1,399	1,392
	うち、経常費用	(1,393)	(1,396)	(1,390)
	収益	1,419	1,405	1,417
	うち、経常収益	(1,416)	(1,403)	(1,392)
	繰越積立金等取崩額	5	2	2
	当期総損益	25	9	28
キャッシュ・フロー計算書	業務活動	180	143	115
	投資活動	▲ 188	▲ 151	95
	財務活動	▲ 48	▲ 5	▲ 59
	資金期首残高	357	301	287
	資金期末残高	301	287	439
国立大学法人等業務実施コスト計算書	業務実施コスト	754	711	585

※本レポートでは、単位未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表の概要

貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

科 目	平成 30 年度 平成 31 年 3 月 31 日現在	平成 29 年度 平成 30 年 3 月 31 日現在
資産の部		
(固定資産)		
土地	122,084	133,028
建物等	161,902	165,590
機械備品	29,398	31,246
図書・美術品	26,278	26,198
建設仮勘定	854	332
投資有価証券	1,645	1,647
関係会社株式	60	60
その他の関係会社有価証券	4,422	3,313
その他	1,609	2,971
(流動資産)		
現金・預金	43,967	28,745
未収入金	10,446	11,344
（未収学生納付金収入）	166	159
（未収附属病院収入）	7,706	7,417
（その他未収入金）	2,573	3,767
有価証券	-	-
その他	880	883
資産 合計	403,551	405,361

科 目	平成 30 年度 平成 31 年 3 月 31 日現在	平成 29 年度 平成 30 年 3 月 31 日現在
負債の部		
(固定負債)		
資産見返負債	68,802	73,479 ※1
借入金	31,834	34,658
その他	12,143	3,035
(流動負債)		
運営費交付金債務	1,431	1,135 ※1
寄附金債務等	18,760	19,269 ※1
借入金	3,433	3,123
未払金	16,607	20,947
その他	4,349	7,357
負債 合計	157,363	163,006
純資産の部		
資本金	192,192	192,192
資本剰余金	28,014	26,325 ※2
利益剰余金	25,981	23,836
（前中期目標期間繰越積立金）	20,064	20,331
（目的積立金）	1,501	1,026
（積立金）	1,551	1,551
（当期末処分利益）	2,864	928
純資産 合計	246,188	242,354
負債純資産 合計	403,551	405,361

Notes（本表について）

貸借対照表は決算日(3月31日)における本学の全ての資産、負債及び純資産を記載することによりその財政状態を明らかにすることを目的としています。この表からは平成30年度末時点において、借入金等による約1,573億円の負債と国からの出資等による約2,461億円の純資産から形成された土地、建物など約4,035億円の資産を用いて教育研究等の業務活動を行っている構造が読み取れます。

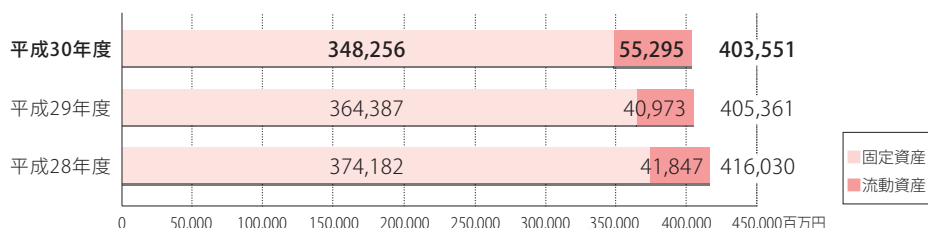
ただし、収入の一部はいったん負債に計上された後に所定のルールに従い収益化※1されること、減価償却の一部については費用化を行わずに純資産から直接控除※2されていること等、一般的な企業会計とは異なる国立大学法人独特の会計処理が行われています。

資産の部

403,551百万円

対前年度

1,810百万円減



資産の約9割は土地、建物等の固定資産により構成され、平成16年4月の国立大学法人化により国から承継されたものも含まれています。計画的な施設等の整備・維持・充実を図っておりますが、震災復旧事業にて整備された建物等、過年度に取得した資産の減価償却により資産規模は減少傾向にあります。

土地	122,084百万円	10,944百万円減 ↓
建物等	161,902百万円	3,688百万円減 ↓
建設仮勘定	854百万円	522百万円増 ↑

宮城県内、県外合わせて約2,190万㎡の広大な敷地を所有し、仙台市内4箇所のキャンパスの他、宮城県大崎市の農学研究科附属複合生態フィールド教育研究センター、茨城県東茨城郡大洗町の金属材料研究所附属量子エネルギー材料科学国際研究センターなど多くの施設を全国各地に有しています。

平成30年度は青葉山新キャンパス整備事業による農学研究科の移転に伴い、両宮キャンパス跡地を売却したことで土地が減少しています。

一方、ユニバーシティ・ハウス青葉山整備事業による学生寄宿舍整備や、地震変動・地震予知研究センター新舎等の建物等整備を行いました。取得による増加を減価償却等が上回り、建物等は減少しています。



■ UH 青葉山 建物外観



■ UH 青葉山 オープンリビング

機械備品	29,398百万円	1,848百万円減 ↓
図書・美術品	26,278百万円	80百万円増 ↑

機械備品は、学部・研究科等における教育・研究用備品や、大学院における医療用備品から構成され、運営費交付金や附属病院収入等を財源に適切な設備更新に努めています。

平成30年度はリース資産の取得等の更新による増加を減価償却等が上回り、機械備品は減少しています。

図書については、教育研究を行う上で基礎となる重要な資産に位置づけられ

ており、毎年一定水準の金額を充当しています。

また、片平キャンパスの建造物5件は登録有形文化財に登録されており、芸術上価値が高く、希少価値を有する文化的遺産として美術品に計上されています。



■ 旧仙台医学専門学校六号教室
(東北大学魯迅の階段教室)



■ 旧第二高等学校
書庫(東北大学
文化財収蔵庫)

関係会社株式	60百万円	—
その他の関係会社 有価証券	4,422百万円	1,109百万円増 ↑

平成26年4月、国立大学法人法の改正により、大学等による研究開発成果の事業化及びこれを目的とした投資を行う子会社の設立、大学発ベンチャー支援ファ

ンド等への出資が可能となりました。本学でも平成27年2月に大学発ベンチャーに対して資金供給等を行う事業を実施する東北大学ベンチャーパートナーズ株式会社を本学100%出資により設立し、同年9月には同社を無限責任組合員とする第1号ファンドが組成されました。平成30年度は同ファンドからのキャピタルコールに基づき平成30年8月に700百万円、平成31年3月に700百万円の追加出資を行ったことにより、その他の関係会社有価証券が増加しています。

現金・預金	43,967百万円	15,222百万円増 ↑
投資有価証券 ・有価証券	1,645百万円	2百万円減 ↓

期末における現金・預金は、主に年度末の未払金見合や寄附金等外部資金の繰越額等から構成されています。また、資金運用による国

債等の有価証券については、満期まで1年を超えるものは投資有価証券、1年以内に満期を迎えるものは有価証券として貸借対照表上に表されます。

平成30年度は青葉山新キャンパス整備事業による農学研究科の移転に伴い、両宮キャンパス跡地を売却したことで、現金・預金が前年度の残高より増加しています。

未収入金	10,446百万円	898百万円減 ↓
------	-----------	-----------

期末の未収入金には、未収学生納付金収入、未収附属病院収入や、主に

受託研究等の外部資金の未収入金からなる、その他未収入金があります。

平成30年度は前年度末のその他未収入金が当年度に入金されたことで、前年度より減少しています。

キャンパス整備

研究:主要施策18

最先端研究に最適なキャンパス環境の創造



ユニバーシティ・ハウス青葉山 ウェルカムパーティー

2018年10月青葉山新キャンパスに、ユニバーシティ・ハウス(UH)青葉山が完成し、入居を開始しました。このUH青葉山において、ユニバーシティ・ハウスアドバイザー主催のウェルカムパーティーが開催され、約250名の入居者が参加しました。

パーティーでは、ゲーム大会等が行われ、入居者同士が親睦を深め、異文化交流が行われました。

UH青葉山では、「国際感覚の研鑽」や「協調性・社交性の涵養」をコンセプトとし、入居者が快適に生活しながら、積極的に交流を図ることができるよう、先輩学生をアドバイザーとして配置しております。今後もアドバイザーが主体となり、様々な交流イベントを企画実施し、入居者同士の交流を推進していきます。



■入居者集合写真

第1回次世代放射光が拓くイノベーション 東北7大学次世代放射光学術シンポジウム

2018年12月、青葉山新キャンパスにて「第1回 次世代放射光が拓くイノベーション 東北7大学次世代放射光学術シンポジウム」を本学主催で開催しました。

大野英男総長の主催者挨拶、文部科学省 勝野頼彦 学術総括官をはじめとした来賓挨拶に続き、次世代放射光施設建設により期待される新たなイノベーション、産学連携、リサーチコンプレックスの形成、人材育成などについて、11名の関係者が講演を行い、青木孝文 理事・副学長による閉会の挨拶でシンポジウムをしめくりました。シンポジウムには学術機関及び産業界などから合わせて170名超が参加しました。

シンポジウム終了後の交流会では、産学の参加者らの間で、次世代放射光施設についての話が弾み、同行事は和やかな雰囲気の中、盛会のうちに終了しました。



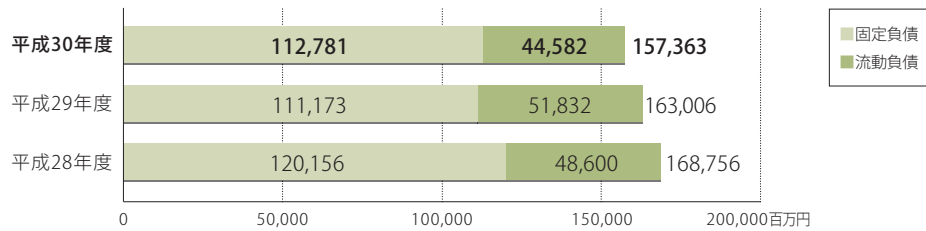
■主催、共催、後援の各団体からの代表者及び来賓

負債の部

157,363百万円

対前年度

5,643百万円減



負債は会計基準上の分類である固定・流動の別の他、将来的に支払義務を負う借入金等の負債と支払義務のない資産見返負債等の負債にも分類できます。経営上は前者の増減に注意を必要とする一方、後者の資産見返負債は運営費交付金等により取得した償却資産の簿価相当額(取得価格から減価償却累計額等を控除した額)であり、法人の活動コストを賄うものとして減価償却費に応じて最終的には全て収益に振り替えられます。

資産見返負債 **68,802百万円** 4,677百万円減 ↓

国から交付される運営費交付金等で購入した償却資産の簿価相当額で、国立大学法人会計の特徴的な勘定科目です。対象資産の減価償却額と同額を収益へ振り替えることで、収入を見込むことのできない教育研究用の機械備品等の減価償却費によって、損失が生じないような仕組みになっています。

このように、資産見返負債は損益均衡という国立大学法人会計制度の趣旨をまっとうするための負債勘定であり、返済義務を伴う法令上の債務とは性格異なります。

平成30年度は減価償却による減が資産の取得価格見合いとなる資産見返負債の増を上回り、資産見返負債が減少しています。

借入金(固定負債) **31,834百万円** 2,824百万円減 ↓

借入金(流動負債) **3,433百万円** 310百万円増 ↑

本学が法人化する際に負担することとされた大学改革支援・学位授与機構債務負担金と法人化後に借り入れた長期借入金に分類されます。

長期借入金により病棟の建設や大型医療機械の導入など、病院部門の整備を行う一方、附属病院収入により返済を行っています。償還期間は施設が25年、設備が10年となっており、一年以内に返済が予定されている金額は流動負債に計上しています。

平成30年度は3,123百万円を返済する一方で、診療用設備の整備のため、609百万円の借入を行いました。

運営費交付金債務 **1,431百万円** 296百万円増 ↑

国から交付を受けた運営費交付金は、一旦負債として計上した後、教育、研究等の実施状況に応じて収益に振替します。原則として期間の進行に伴い収益化しますが、特定の費用の発生と同時に収益化すべきもの、業務の達成度に応じて収益化すべきものにつ

いては、運営費交付金債務として翌年度への繰り越しが認められています。

平成30年度は、青葉山グラウンド整備や、ダイバーシティ研究環境の実現に向けた支援事業等のプロジェクト事業等にかかる1,431百万円の運営費交付金を翌事業年度に繰り越しました。

会計 ひとくちメモ

運営費交付金の収益化について

運営費交付金の収益化基準毎の収益化時期、主な適用事業をまとめると下図の通りとなります。

収益化基準	収益化の時期	主な適用事業
期間進行基準(原則)	一定の期間の経過に応じる	通常業務
費用進行基準	費用の発生時	退職手当等、特定の支払いのため措置されたもの
業務達成基準	業務の達成度に応じる	プロジェクト事業等

※収益化の詳細は、P44資料編「収益の認識について」をご覧ください。

寄附金債務等	18,760百万円	509百万円減 ↓
--------	-----------	-----------

企業・団体や個人の皆様から本学へお寄せいただいた寄附金、受託研究収入等の繰越額等を表します。受入時には、いったんこの負債科目に整理し、経費の執行に伴い同額を収益に振り替えます。

未払金	16,607百万円	4,340百万円減 ↓
-----	-----------	-------------

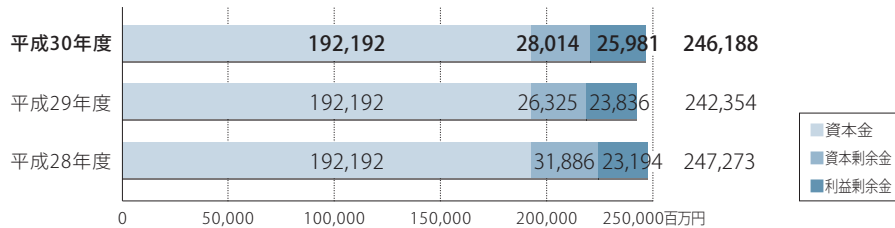
大半は年度末3月の各種請求に対する未払金であり、それらは翌年度の4月に支払いが行われています。また、教育研究用設備や医療用設備等

の中には、多くの方々にご支援いただいております東北大学基金3,304百万円も含まれています。基金は教育・研究による人類社会への貢献という本学の使命を果たすための大きな支えとなっており、今後も一層の拡充を図りながら、大切に活用させていただきます。

のリース契約に係る次年度支払予定額見合のリース債務も含まれます。平成30年度末の残高は前年度よりも減少していますが、これは前年度における大学病院の先進医療棟整備による多額の未払金を当年度に支払ったことに等によるものです。

純資産の部

246,188百万円
対前年度
3,834百万円増



純資産には、主に国立大学法人化の際に国から承継した資産から負債を差し引いた額からなる資本金(政府出資金)の他に、資本の増減取引により発生する資本剰余金と、損益計算より生じる利益から構成された利益剰余金があります。

資本金	192,192百万円	-
-----	------------	---

法人化にあたって国から出資を受けた資産から負債を差し引いた額を政府出資金として計上しています。また、出資された土地を売却した場合、一定の

場合には減資することとなります。

なお、これら法人化時の国からの現物出資見合いの政府出資金に加え、平成24年度に産学連携による実用化研究開発の推進のため大学に対する出資事業が行われ、政府出資金12,500百万円を受け入れています。

資本剰余金	28,014百万円	1,689百万円増 ↑
-------	-----------	-------------

資本金同様、国立大学法人内に維持される財産的な基礎を表しています。固定資産を取得した際に、取得原資拋出者の意図や取得資産の内容等を勘案し、財産的基礎を構成すると認められる場合には相当額を資本剰余金として計上します。

主な増減要因としては、施設費や目的積立金を財源とした償却資産等の取得に伴う増加や、これら償却資産の減価償却相当額見合の減少があります。

平成30年度は農学研究科の移転に伴う雨宮キャンパス跡地の売却益相当額のうち、資本的支出見合額を資本剰余金に計上したことで、前年度の残高より増加しています。

利益剰余金	25,981百万円	2,145百万円増 ↑
-------	-----------	-------------

各年度の損益計算から発生した利益(又は損失)を示し、利益処分により積立金又は目的積立金に振り替えられます。

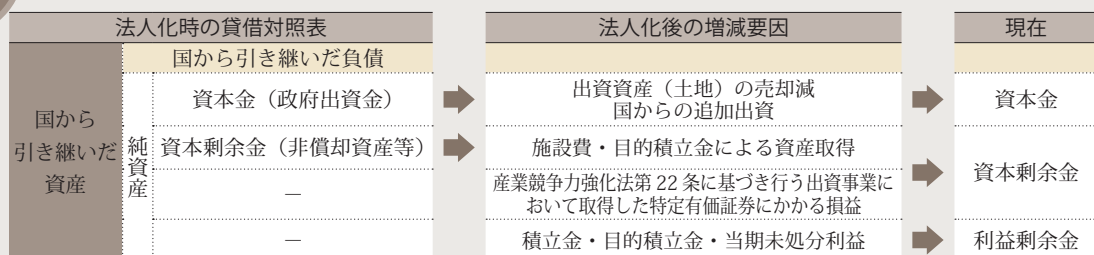
平成30年度は農学研究科の移転に伴う雨宮キャンパス跡地の売

却益相当額のうち、移転関連経費見合額を収益計上したことで、前年度の残高より増加しています。

なお、当期末処分利益の詳しい説明についてはP26の「利益の処分に関する書類(案)」を参照願います。

会計ひと口メモ

純資産の推移





損益計算書（要約）

（単位：百万円）

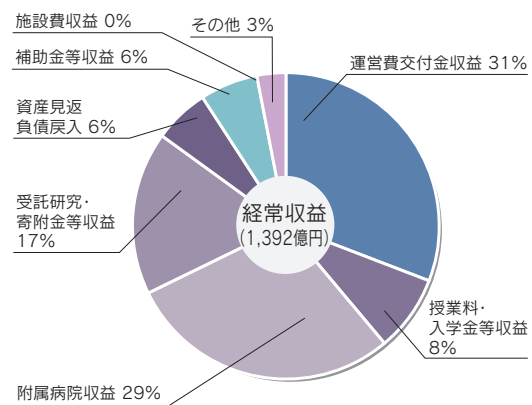
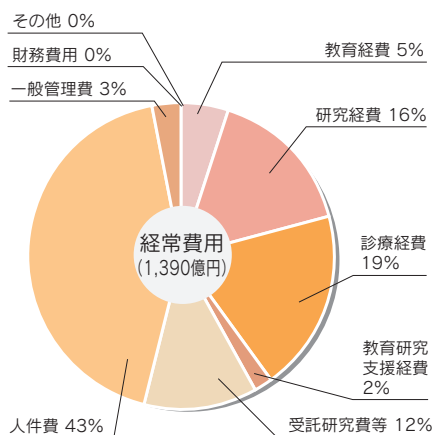
科目	平成 30 年度 平成 30 年 4 月 1 日から 平成 31 年 3 月 31 日まで	平成 29 年度 平成 29 年 4 月 1 日から 平成 30 年 3 月 31 日まで
経常費用		
教育経費	6,068	5,524
研究経費	22,336	24,839
診療経費	26,860	25,356
教育研究支援経費	3,238	3,163
受託研究費等	16,804	17,117
人件費	59,699	59,787
一般管理費	3,718	3,413
財務費用	362	355
その他	0	3
経常費用 合計	139,088	139,620
臨時損失	135	326
当期総利益	2,864	928

科目	平成 30 年度 平成 30 年 4 月 1 日から 平成 31 年 3 月 31 日まで	平成 29 年度 平成 29 年 4 月 1 日から 平成 30 年 3 月 31 日まで
経常収益		
運営費交付金収益	43,116	44,398
授業料・入学金等収益	10,843	10,912
附属病院収益	40,036	38,935
受託研究・寄附金等収益	23,539	23,730
資産見返負債戻入	9,124	11,705
補助金等収益	8,243	6,021
施設費収益	255	433
その他	4,132	4,208
経常収益 合計	139,291	140,345
臨時利益	2,502	248
目的積立金取崩額	294	281

Notes（本表について）

損益計算書は事業年度内に本学が実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載することにより、その運営状況を明らかにしています。費用の側には教育、研究等の目的別に、収益の側には国からの交付金や附属病院収入による収益等を財源別に計上しています。

国立大学法人は国民の皆様の税金を原資の一部として教育研究活動を行う公共機関であり、業務を行うことによる利益の獲得を目的とはしていません。このことから、会計制度上も原則として損益が均衡する仕組みとなっています。利益が生じた場合は、文部科学大臣の承認を受けた後、中期計画で定めた用途に充てることができます。

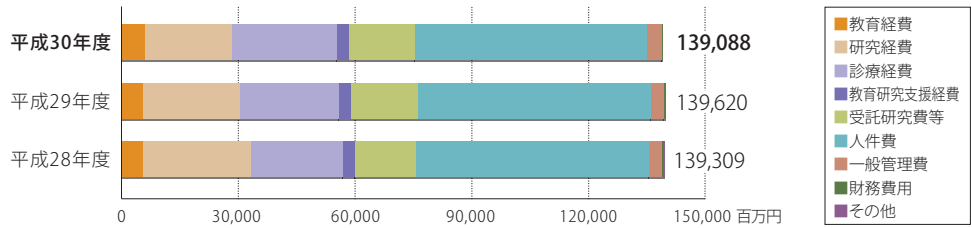


経常費用

139,088百万円

対前年度

532百万円減

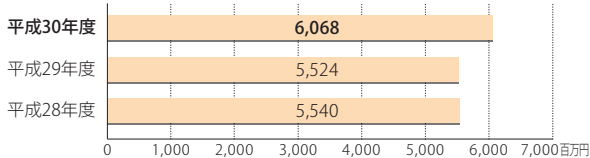


教育経費

6,068百万円

対前年度 544百万円増 ▲

入学試験、正課教育など学生等に対し行われる教育に要する経費です。奨学金(授業料等の免除額に相当)、教育環境の維持費用等が含まれます。平成30年度は、ユニバーシティ・ハウス青葉山の整備や、本学独自の給付型奨学金「グローバル萩博士学生奨学金」を活用した学生への経済支援の実施等により、前年度よりも増加しています。



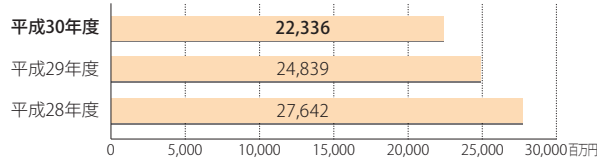
研究経費

22,336百万円

対前年度 2,503百万円減 ▼

各学部・研究科や研究所等における研究に要する経費です。業務費に占める比率が高く、本学の研究に関する活動性の高さを表しています。

平成30年度は、東日本大震災で被災し復旧事業により整備した教育研究用設備等の多くが前年度で減価償却期間を満了したことで、減価償却費が大きく減少、これが要因となり前年度よりも研究経費が減少しています。



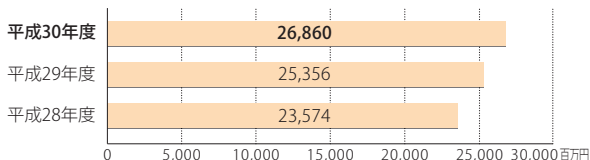
診療経費

26,860百万円

対前年度 1,504百万円増 ▲

大学病院における診療報酬の獲得に要する経費です。診療活動の活発化に伴い、収益増と見合う形で増加する傾向があります。

平成30年度は、抗悪性腫瘍薬の購入数増加など附属病院収益の増収見合いで医薬品費が増加したこと等により、診療経費は前年度よりも増加しています。



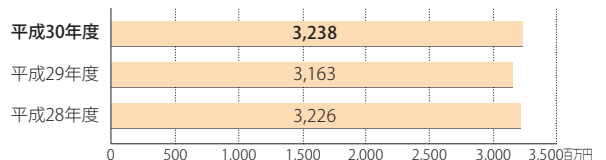
教育研究支援経費

3,238百万円

対前年度 75百万円増 ▲

附属図書館、サイバーサイエンスセンター等の大学全体の教育研究を支援するために設置された組織の運営に要する経費です。

なお、書籍など図書の取得は資産の部の図書に含まれています。また、近年では電子ジャーナル等の電子リソース関連の経費が増加傾向にあります。



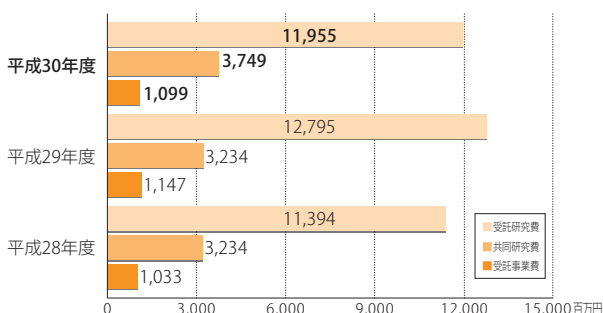
受託研究費等

16,804百万円

対前年度 373百万円減 ▼

受託研究、共同研究及び受託事業の実施に要する経費です。研究者個人に交付される科学研究費補助金はここには含まれません。

受託研究費は、前年度に実施した大型設備の整備事業により増加していましたが、その影響で今年度は前年度に比して減少しています。一方、企業との産学共創による共同研究費は、受入の増に伴って前年度よりも増加しています。



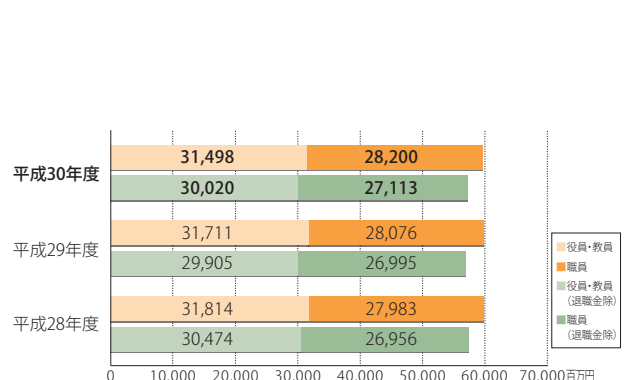
人件費

59,699百万円

対前年度 88百万円減 ▼

役員への報酬・賞与・退職金及び教職員への給与・賞与・退職金等が含まれています。なお、受託研究、共同研究及び受託事業に要した人件費は、ここには含まれず受託研究費等に含まれています。

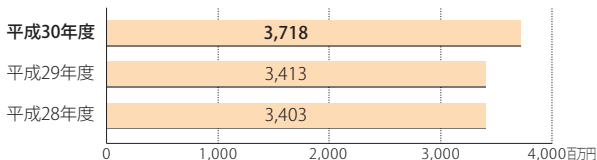
平成30年度は、ほぼ前年度並みの水準となっています。



一般管理費 3,718百万円 対前年度 305百万円増 ▲

大学全体の管理運営を行うための経費及び他の区分に属さない業務経費が含まれています。

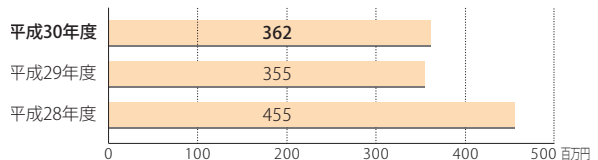
平成30年度は、農学研究科の青葉山新キャンパスへの移転に伴う雨宮キャンパス跡地の売却関連経費の支出により、前年度よりも増加しています。



財務費用 362百万円 対前年度 7百万円増 ▲

借入利息の支払いなど財務的な活動に伴う費用です。本学の財務費用は主に大学改革支援・学位授与機構からの借入金支払利息や、リース資産に係る支払利息となっています。

平成30年度は、借入金支払利息が減少する一方で、リース資産の取得に伴いリース支払利息が増加したこと等により、全体では前年度並みとなっています。

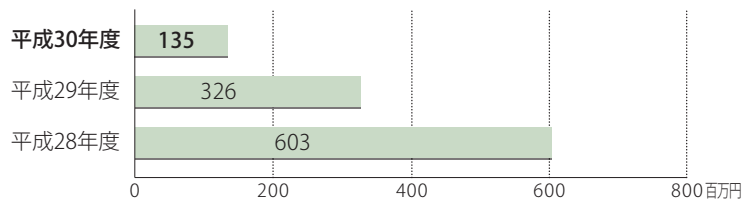


臨時損失

135百万円

対前年度

191百万円減



臨時損失 135百万円 対前年度 191百万円減 ▼

災害、事故等の偶発的な事象による損失で、固定資産の除却損や災害による損失が含まれています。

平成30年度は、固定資産除却損の減等により、前年度よりも減少しています。

臨時損失の主な内訳

固定資産除却損	120百万円
その他臨時損失	15百万円

会計 ひと口メモ

減価償却と損益外減価償却について

減価償却とは資産の購入後にその耐用年数に応じて資産の額を減らして費用に計上することで建物や機械等の時間の経過による本体や機能の消耗を表すことをいいます。ただし、国立大学法人は一般の営利組織とは異なるため、資産の減価に対応する収益が予定されない資産についてはあらかじめ特定した後に費用の計上に代わって直接純資産の一部である資本剰余金を減額することとし、これを損益外減価償却といいます。

したがって、損益計算書の中では通常の減価償却費だけが表され、特定資産の償却を示す損益外減価償却については貸借対照表及び国立大学法人業務実施コスト計算書の中で示されることになります。

平成30年度事業活動紹介

東北大学災害復興新生研究機構

社会との共創：主要施策42

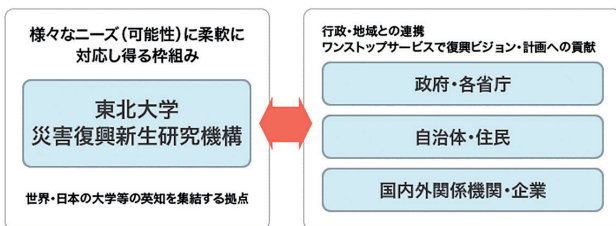
- ▶ 東北大学は、東日本大震災の被災地域の中心にある総合大学として、復興に全力を傾けていく使命があります
- ▶ 復興・日本新生の先導を目指して、東北、ひいては日本そのものを牽引するエンジン・原動力の役割を果たしたい

その目的を実現するために東北大学は、震災直後の平成23年4月に「東北大学災害復興新生研究機構」を設置しました。政府・各省庁、自治体・住民、国内外の関係機関・企業と連携し、課題解決型のプロジェクトに戦略的・組織的に取り組む機構コミットメント型プロジェクトとしての「8つのプロジェクト」、本学構成員が自発的に取り組む構成員提案型プロジェクトの「復興アクション100+」の推進・支援を進めています。

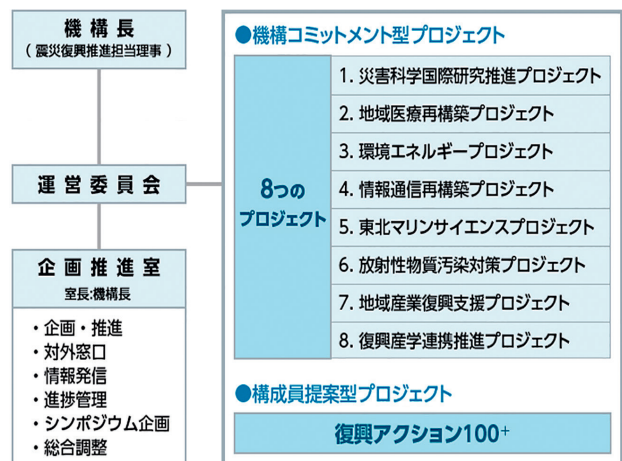
私たち東北大学が目指すのは、「創造的復興」です。被災地域住民の生活再建に貢献しながら、新しい東北と日本の未来の創成につながるような先端研究と人材育成に取り組みます。総合大学としての多様な知を結集し、東日本大震災からの復興に寄与するような様々な活動を展開しています。

基本理念

- 理念1 復興・地域再生への貢献
- 理念2 災害復興に関する総合研究開発拠点形成
- 理念3 分野横断的な研究組織で課題解決型プロジェクトを形成



東北大学 災害復興新生研究機構 組織図



機構の主な取り組み (平成30年度)

東北大学災害復興新生研究機構シンポジウム
～社会とともに～防災力・減災力の向上を目指して



■開会挨拶の大野総長



■来賓挨拶の西井研究振興局学術機関課長



■講演を行う原理事



■講演を行う今村災害科学国際研究所長

2月13日、仙台市内のホテルを会場に「東北大学災害復興新生研究機構シンポジウム～社会とともに～防災力・減災力の向上を目指して」と題してシンポジウムを開催し、一般市民の皆様、官公庁、企業及び大学関係者など約150人が参加しました。

今回は、地震を中心とした災害研究について、4つの異なる知見から研究成果を紹介し、これまでの震災から得られた知見や教訓を市民の皆様にご理解いただくとともに、いつ訪れるかわからない大規模災害への備えを再認識していただき、地域の防災力・減災力の向上に繋

げることを目的として開催しました。

市民参加型のシンポジウムを目指すべく、事前に一般市民の皆様から頂戴したご質問に各講演者が答える時間を設けたこともあり、当日は定員を超える来場者がありました。

——— 機構の活動については、HPをご参照ください ———
東北大学災害復興新生研究機構 <http://www.idrrr.tohoku.ac.jp/>

教育

AI教育を通じて大変革時代のリーダーを育成

教育:主要施策1

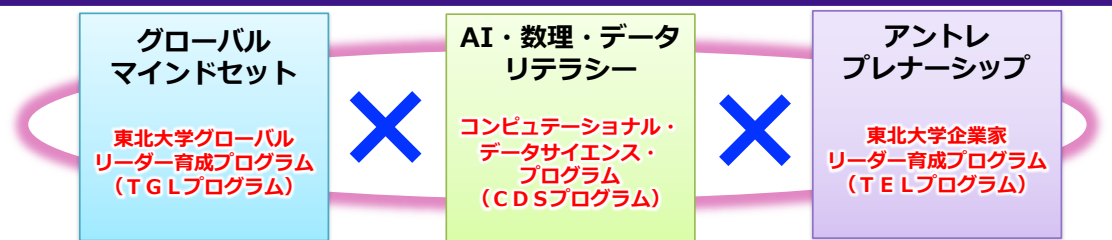
現代的リベラルアーツ教育の必要性

- デジタルトランスフォーメーション → AI・数理・データリテラシー
- グローバルゼーションの進展 → グローバルマインドセット
- イノベーションの創出 →アントレプレナーシップ (企業家精神)

施策1. 全新生徒にAI・数理・データリテラシー教育 (2020年度より)

- AI・数理・データリテラシー教育は喫緊の課題 ←政府「AI戦略」AI人材 年25万人育成
- 文理を問わず全ての学生にAI・数理・データリテラシー教育を実施
 - AIや機械学習の基本を理解、簡単なプログラミング
 - AIの社会実装の例、倫理や公正性の問題
 - 専門分野で応用できる基礎力の養成

施策2. 意欲的な学生向けに「挑創カレッジ」を創設 (2019年4月)



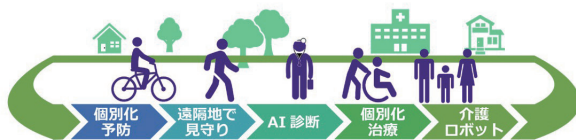
損益計算書の概要

教育:主要施策6

卓越大学院「卓越した研究を基盤とした
産学共創教育の展開」

未来型医療創造

データ (Data)と技術 (Technology) を駆使して
未来社会 (Society) の新たな医療を切り拓く人材

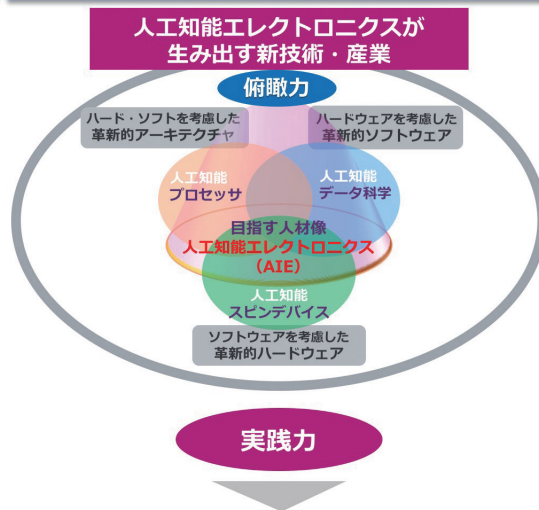


文理融合・学際的教育

Data Science コース	Technology コース	Societyコース
データに基づく高齢者の慢性疾患に対する先鋭的な予防・診断・治療法の開発	全人的に生活をサポートするツールの開発	高齢者の医療・福祉の関連経費を抑制できる効率的かつ包括的な社会システムの構築

人工知能エレクトロニクス

異分野技術を取り込み「継続的イノベーション」
を起こすことができる卓越した人材

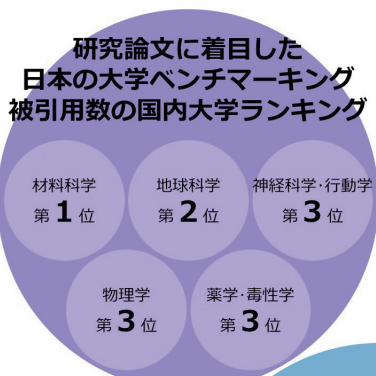


産学連携・社会連携を意識した
新たな産学協働による大学教育

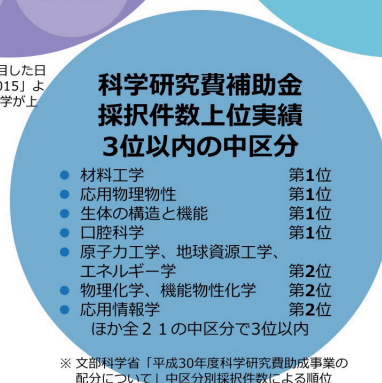


研究

Vision 2 研究関係の実績



※ 科学技術・学術政策研究所 (NISTEP) 「研究論文に着目した日本の大学ベンチマーキング2015」より大学のみを抜粋し、東北大学が上位3位以内に入る分野を掲載



※ 文部科学省「平成30年度科学研究費助成事業の配分について」中区分別採択件数による順位



研究:主要施策17

「高等研究機構」を頂点とした三階層「研究イノベーションシステム」の構築

- 目的**
- 戦略的な研究拠点形成の加速
 - 横断的分野融合研究の推進



「高等研究機構」を頂点とした横断的分野融合研究を戦略的に推進するための三階層「研究イノベーションシステム」の構築

Highly Cited Researchers 2018 に東北大学関係者が選出

Cross-Field

大野 英男 総長
 パウアー・グリット・アーンスト・ウィルヘルム 教授 (金属材料研究所)
 本間 格 教授 (多元物質科学研究所)
 高橋 三郎 学術研究員 (材料科学高等研究所 (AIMR))
 瀧宮 和男 教授 (理学研究科)
 山本 雅之 教授 (医学系研究科・東北メディカル・メガバンク機構)

Materials Science

陳 明偉 名誉教授 (材料科学高等研究所 (AIMR))

Physics

齊藤 英治 教授 (材料科学高等研究所 (AIMR)・金属材料研究所)

Plant & Animal Science

佐藤 修正 准教授 (生命科学研究科)
 山口 信次郎 客員教授 (生命科学研究科)
 花田 篤志 在職時:生命科学研究科研究員

クラリベイト・アナリティクスのHighly Cited Researchers 2018に、以下の本学関係者11名が選出されました。国内の大学での受賞者数は第2位となります。

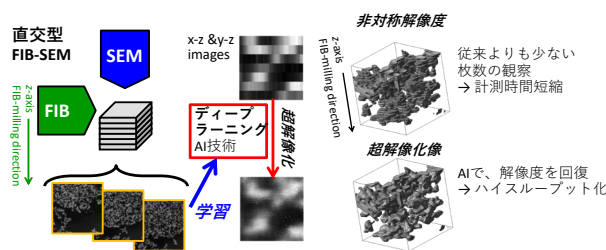
Highly Cited Researchers (高被引用論文著者)とは、クラリベイト・アナリティクスが、10年以上にわたり絶え間なく高い評価を得ている、影響力のある研究者を引用分析により特定しているもので、自然科学および社会科学の21の研究分野において論文の被引用数による上位1%論文著者を選出しています。

本学からは、大野英男総長、パウアー・グリット・アーンスト・ウィルヘルム教授、本間格教授、高橋三郎学術研究員、瀧宮和男教授及び山本雅之教授がCross-Field 分野の2,020名、陳明偉名誉教授がMaterials Science分野の208名、齊藤英治教授がPhysics分野の211名、佐藤修正准教授、山口信次郎客員教授及び花田篤志氏がPlant & Animal Science分野の223名の中に選ばれました。

ディープラーニングなどAI技術を活用した超高速の3次元高分解能観察技術の開発に成功

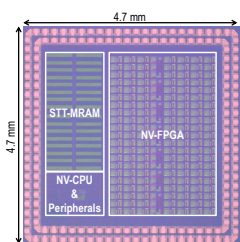
本学多元物質科学研究所の陣内浩司教授、樋口剛志助教と防衛大学校は共同で、従来の集束イオンビーム-走査型電子顕微鏡による3次元ナノ計測の分解能と計測時間を、最新のディープラーニング(DL)等の人工知能(AI)技術を用いて高解像度化・高速化する計測技術の試作に成功しました。ポリマー中に分散させたシリカ粒子の3次元凝集構造の2nmの解像度での計測を実現し、試作した計測手法を実証しました。本技術により、実用上の解像度を確保しつつ計測時間を短縮するハイスループット化や、高解像度化が可能となります。ソフトマテリアル複合材料に展開可能で、今後、DLなどのAIを用いた材料開発のひとつとして期待されます。

この研究成果は、Nature Publishing Group の電子ジャーナル Scientific Reports に掲載されました。



損益計算書の概要

世界に先駆け、200MHzで50μW以下の高性能・低消費電力スピントロニクス不揮発マイコン (マイクロコントローラーユニット) を実証



本学省エネルギー・スピントロニクス集積化システムセンター等の遠藤哲郎教授、羽生貴弘教授、夏井雅典准教授らの研究グループは、内閣府革新的研究開発推進プログラム (ImPACT) 大野社会実装分科会スピントロニクス集積回路プロジェクトにおいて、スピン

移行トルク型MTJ(磁気トンネル接合素子)とSi-CMOS技術を組み合わせた集積回路技術を用いて、高性能(動作周波数200MHz)と超低消費電力(平均電力50μW以下)を両立する不揮発マイコンを世界で初めて実証しました。実証したマイコンは、センサードで必要とされる演算性能を維持しながら、エナジーハーベスティングでの駆動も期待されます。この技術は、ICT社会基盤のパラダイムシフトをもたらし、Society5.0を実現するための基盤技術として期待されます。

本成果は、米国電子情報学会主催の国際固体素子回路会議で発表しました。

「日本人基準ゲノム配列」初版JG1の公開 ～日本人のゲノム解析がこれまでよりも精密かつ正確に～

本学東北メディカル・メガバンク機構 (ToMMo) は、日本人のゲノム解析を行うためのひな型として「日本人基準ゲノム配列」の初版 JG1 を作成・公開しました。

ゲノム医療の推進のためには、正確な個人のゲノム配列の解析が重要ですが、現在一般的に用いられている「基準となるゲノム配列」は、ヨーロッパ系とアフリカ系の集団を祖先に持つゲノムをもとに作成されたもので、「国際基準ゲノム」と呼ばれています。しかし、解析対象が日本人の場合には解析が困難な箇所があり、本来あるべき違いが検出されなかつ

たり、誤検出があったりするなどの問題点が指摘されていました。

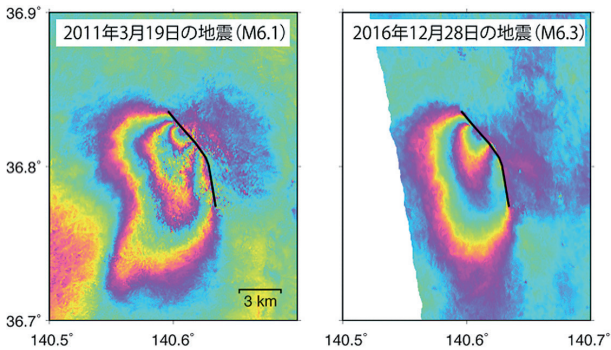
今回、日本人3名に由来するゲノム配列を、世界で初めて精密に決定し、JG1を作成しました。JG1をもとに、日本人のゲノム解析が行われることで、解析の精度が向上することが見込まれます。

長鎖読みとり型の次世代シーケンサー



東北大学財務レポート 2019

2011年東北地方太平洋沖地震の余効変動が原動力となり、6年弱の間に同じ活断層が繰り返し動いたことを発見



■衛星データ解析で捉えられた茨城県北部のふたつの地震による地殻変動マップ。縞模様の変形を示す。縞が切れる位置(黒線)が断層に相当するが、この位置がふたつの地震で完全に一致していることから、同一活断層が地震を起こしたことがわかる。

本学災害科学国際研究所の福島洋准教授、遠田晋次教授、理学研究科の三浦哲教授らの研究チームは、2011年東北地方太平洋沖地震の後に、茨城県北部にある活断層が5年9ヵ月という短い間に繰り返し動き、M6クラスの地震を2度引き起こしたことを突き止めました。また、最初の地震のあと、余効変動により活断層沿いにきわめて大きなひずみの蓄積が急速に進行したため、わずか数年で活断層が繰り返し動いたことを推定しました。

本研究では、外部から大きな力が継続的に働くと、活断層でも非常に短い間隔で大地震が発生することが示され、活断層の活動間隔は固定されたものではなく、周辺の状況によって大きく変化することを意味し、地震発生確率の算定や長期予測の考え方を根本から変える可能性があります。

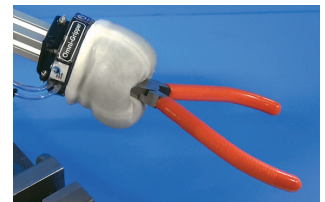
本研究成果は、Nature Geoscience誌に掲載されました。

刃物のようにとがった物体でもつかめる柔軟ロボットハンドを開発

本学多田隈建二郎准教授、田所諭教授らの研究グループは、内閣府革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)タフ・ロボティクス・チャレンジにおいて、とがった物体、複雑形状物や脆弱物体など、多様な物体をつかめるロボットハンドを開発しました。

とがった物や柔らかい物でも、包み込むことにより容易に把持することができます。ハンドの袋の素材として柔軟な防刃生地を利用することで耐切削性・耐久性と柔軟性を両立し、つかむ対象はもとよりハンド自身を傷つけることなく作業を行うことができます。

これまででも、さまざまな形状の物体をつかむことができましたが、とがった物体では袋が破損し、耐久性に課題がありました。この成果により、つかめる対象物が飛躍的に拡大され、災害復旧などでの作業の効率化・迅速化に大きく寄与すると期待されます。



■指がないのに色々なモノがつかめる世界初の柔軟ロボットハンド

リヨン大学にリヨンセンター(材料・流体科学融合拠点)を設置



■除幕式の様子

■開所式後の集合写真



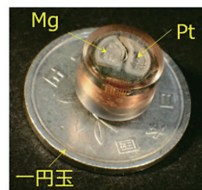
本学流体科学研究所は、リヨン大学のECL(エコール・セントラルリヨン校)とINSA-Lyon(国立応用科学院リヨン校)内にリヨンセンターを創設しました。本学の教員・学生、国内の流体科学分野の研究者とリヨン大学を中心とした材料科学分野の研究者が共同研究を行うとともに、若手研究者を育成します。

流体科学研究所では流体科学を基盤に異分野の学術領域が融合する新しい課題解決型学問領域を開拓し、エネルギー、次世代輸送システム、医工学の応用分野で社会的な課題に挑戦してきました。さらなる進化と発展のために、欧州有数の材料科学研究拠点であり、有数の産学連携拠点であるリヨン大学に拠点を設置し、海外研究ユニットの運営、双方の強みを活かした共同研究、世界をリードする人材育成に取り組んでいきます。

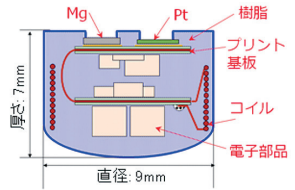
錠剤サイズの「飲む体温計」動物適用実験に成功 ～胃酸発電で動作。病気の早期発見や健康増進に期待～

本学イノベーション戦略推進センターの中村力特任教授らの研究グループは、JST COIプログラムにおいて、胃酸発電で動作する錠剤サイズの「飲む体温計」を開発し、動物適用実験に成功しました。

安静時の基礎体温、深部体温やそのリズムは、健康状態を把握するための重要な指標の1つです。これらは一般的な体温計では測定が難しく、誤差が大きい。温度センサを肛門に挿して直腸温を測定する方法でも深部体温を測定できますが、日常的に行うことは困難です。そこで研究グループは、胃酸発電でエネルギーを獲得する飲み込み型センサを開発しま



■センサと一円玉との比較写真



■センサの断面概略図

した。有害なボタン電池を搭載していないので安全で、錠剤サイズであるため滞留せずに確実に体外に排出されることが期待できます。今回、試作したセンサを動物に服用させて動作検証を行い、コンセプトの実証に成功しました。

診療

フィリップス・ジャパンとヘルスケア共同研究についての包括的提携を締結

2018年6月、本学とフィリップス・ジャパンは、デジタル(ICT)を活用し「人々の行動変容」にフォーカスしたヘルスケア共同研究についての包括的提携を締結しました。

締結式には、大野総長、ロイヤル フィリップス フランス・ファン・ホーテンCEO、株式会社フィリップス・ジャパン 堤浩幸代表取締役社長が出席しました。大野総長からは「東北地区は、人口減少や超高齢化、医療へのアクセシビリティの低下などの課題が顕著にあらわれる地域。これらの課題解決にフィリップスとともに全学をあげて取り組み、よりよい生活を提供するソリューションを世界に向けて発信したい。」との提言がありました。

また、病院内に両者の協働を促進するPhilips Co-Creation Satellite(CCS)が設置されました。本学は、病院及び臨床研究推進センターを中心とする国内有数の臨床研究のための体制を活用し、健康・福祉に貢献する取り組みを推進します。



■調印式



■CCS室内

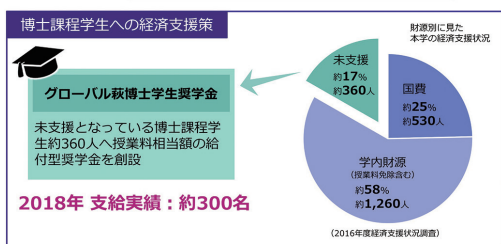
東北大学基金

教育：主要施策12

学生へのキャリア支援・経済支援の充実

本学独自の給付型奨学金
グローバル萩博士学生奨学金を創設（2018年度）

全ての博士課程学生に経済的支援



東北大学基金は、持続的発展のための安定的な財源確保を目的とする「東北大学を支援する基金」と、寄附者様のご意向を尊重して大学運営に反映させていただく「特定のプロジェクトを支援する基金」で構成され、現在、企業・団体や個人の皆様など多くの方々にご支援をいただいております。

2018年度は、全ての博士課程学生に経済的支援を実施することを目的とし、本学独自の給付型奨学金「グローバル萩博士学生奨学金」を創設、東北大学基金等の財源を活用し約300名の学生に経済支援を実施しました。

研究成果の還元や人材の育成を通じ、本学が目指す教育、研究、社会との連携が好循環する「社会とともにある大学」を達成すべく大胆な挑戦を行ってまいります。引き続き東北大学基金への温かいご支援をどうぞよろしくお願い致します。

その他

東北大学SDGsシンポジウム

2018年12月仙台国際センターにて、東北大学SDGsシンポジウム「持続可能な開発目標(SDGs)の達成とグローバル人材」を開催しました。

SDGsとは、2015年9月の国連サミットで採択された国際目標です。17のゴール、169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。

SDGsの達成に向けて、グローバル人材の育成という観点から、日本として、政府として、あるいは大学、地域、企業、市民として何が出来るか、とりわけ、東日本大震災など災害の経験も踏まえ、世界にどのような発信ができるか——河野太郎外務大臣やキャス



■大野総長と河野外務大臣



■国谷氏

ターの国谷裕子氏をはじめ、最前線で活躍する識者が仙台に集い、産学官地域のそれぞれの立場から熱い議論を繰り広げました。

アセットマネジメントセンター

経営革新：主要施策53

専用ホームページの開設（平成31年4月～）



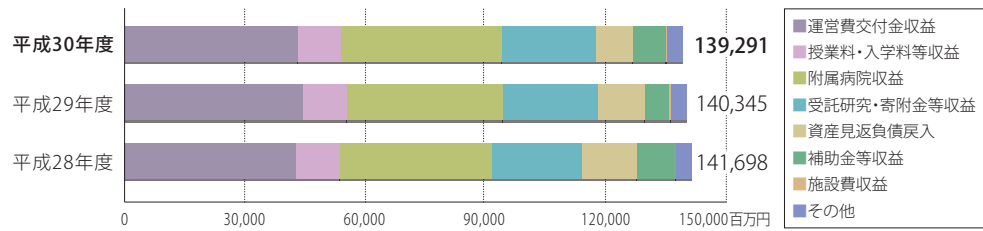
「東北大学ビジョン2030」で掲げる、大学経営を革新するための重点戦略(強固な財政基盤の確立)を実現するため、本学では資産の有効活用を戦略的に強化・促進する専門組織であるアセットマネジメントセンターを平成30年7月に新設しました。本センターのもと、資産の積極活用による自己収入の獲得強化に寄与する様々な取組を展開しており、その一環として、平成31年4月に貸付可能スペースをデータベース化した専用ホームページを開設しました。

経常収益

139,291百万円

対前年度

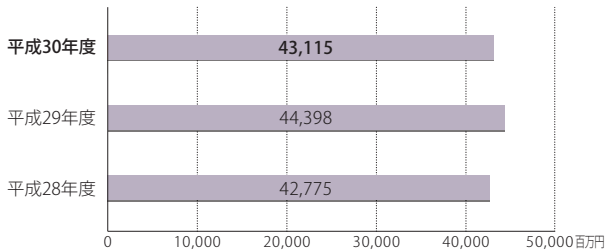
1,054百万円減



運営費交付金収益 **43,116百万円** 対前年度 1,282百万円減 ↓

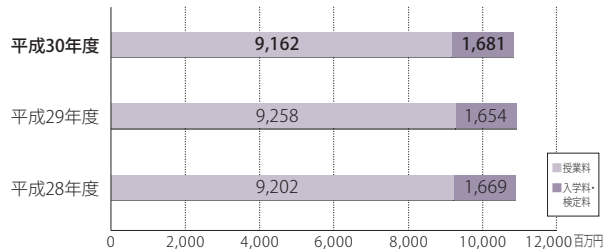
業務運営を行うため国から措置される交付金による収益です。一定の期間の経過を業務の進行とみなし、交付額から固定資産取得額を除いた額を年度末に全額収益化する期間進行基準が収益化の原則とされています。

平成30年度は、青葉山グラウンド整備等の学内プロジェクト事業に係る次年度への繰越額が多かったこと等により、業務実施見合の運営費交付金収益が前年度よりも減少しています。



授業料・入学金等収益 **10,843百万円** 対前年度 69百万円減 ↓

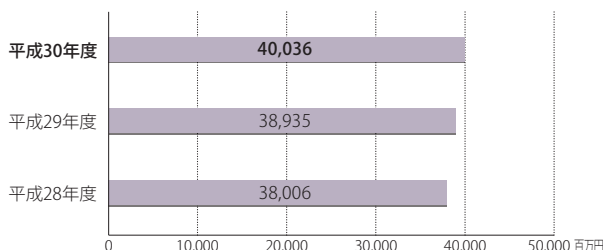
授業料や入学金、検定料などの学生納付金による収益です。平成30年度は概ね前年度並みの収益となっています。過去3年において大きな変動はありません。



附属病院収益 **40,036百万円** 対前年度 1,101百万円増 ↑

大学病院における診療により獲得する収益です。病床稼働率や診療単価を向上させるための施策を実践し、安定した病院財政基盤の確立を目指しています。

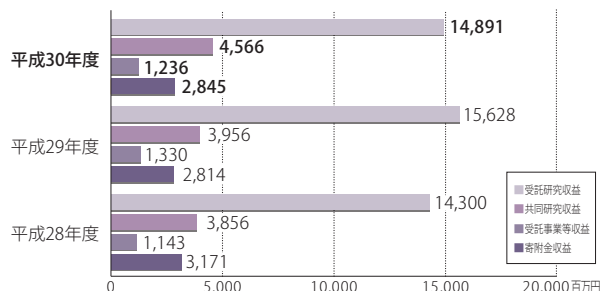
平成30年度は、外来患者数の増加、化学療法件数の増加等に伴う外来単価の上昇等により、附属病院収益は前年度よりも増加し、はじめて400億円を超えました。



受託研究・寄附金等収益 **23,539百万円** 対前年度 191百万円減 ↓

受託研究、共同研究、受託事業、寄附金などの学外資金の受入に伴う業務実施収益です。

受託研究収益は、前年度に実施した大型設備の整備事業により増加していましたが、その影響で今年度は前年度に比して減少しています。一方、企業との産学共創による共同研究収益は、受入の増に伴って前年度よりも増加しています。



会計ひとくちメモ

「収益・費用」と「収入・支出」の違いについて

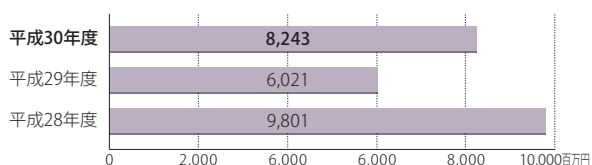
一般的に会計上、経済的事象が発生した時期に帳簿処理を行う方式(発生主義)では「収益・費用」を、現金の出入りの時期に帳簿処理を行う方式(現金主義)では「収入・支出」の用語を使用します。

また、国立大学法人会計では、収益の認識時期が民間企業とは異なる特有の会計処理もあります。

詳細については、P43資料編「国立大学法人特有の会計処理」をご覧ください。

補助金等収益 **8,243百万円** 対前年度 2,222百万円増 ▲

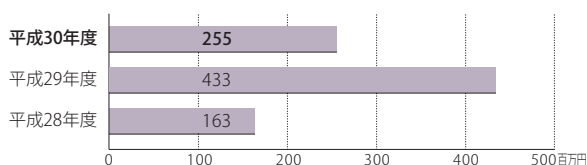
国等から交付された補助金等の受入に伴う業務実施収益です。
平成30年度は、文部科学省卓越大学院プログラム、文部科学省オープンイノベーション機構整備事業の採択や、AMED医療機器開発推進研究事業の受入増等により、前年度よりも増加しています。



施設費収益 **255百万円** 対前年度 178百万円減 ▼

施設費により措置されたもののうち、資本を構成しない修繕費、附帯事務費等の費用化された額に対応する収益です。

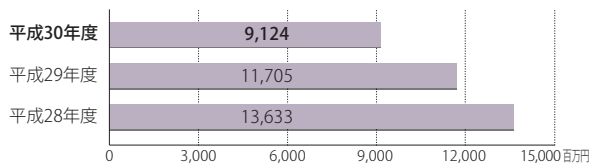
平成30年度は、川内屋内運動場等耐震改修や、地震変動・地震予知研究センター新営等から生じた費用見合いの収益を計上しています。



資産見返負債戻入 **9,124百万円** 対前年度 2,581百万円減 ▼

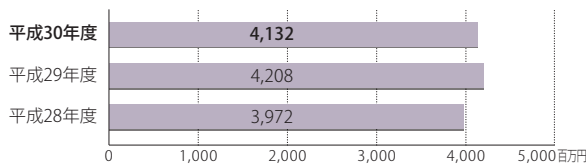
固定資産取得の際、負債に計上した取得財源毎の資産見返負債を減価償却に対応して取り崩す、国立大学法人会計の特徴的な科目です。

平成30年度は、東日本大震災で被災し復旧事業により整備した教育研究用設備等の多くが前年度で減価償却期間を満了したことで、減価償却費が大きく減少し、償却費見合いの資産見返負債戻入が、前年度よりも減少しています。



その他 **4,132百万円** 対前年度 76百万円減 ▼

科学研究費補助金等の間接経費である研究関連収入や財産貸付料収入等からなる雑益及び財務収益が含まれています。

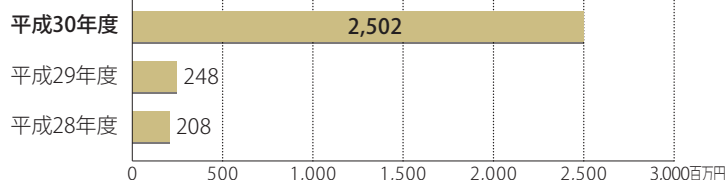


臨時利益

2,502百万円

対前年度

2,254百万円増



臨時利益 **2,502百万円** 対前年度 2,254百万円増 ▲

法人の経常的な業務内容とは関係なく臨時的または偶発的に発生した利益で、具体的には、固定資産売却益、固定資産の除却による資産見返負債戻入などの項目が含まれています。

平成30年度は、農学研究科の移転に伴う雨宮キャンパス跡地の売却益相当額のうち、移転関連経費見合額を臨時利益に計上したことで、前年度よりも大幅に増加しています。

臨時利益の主な内訳

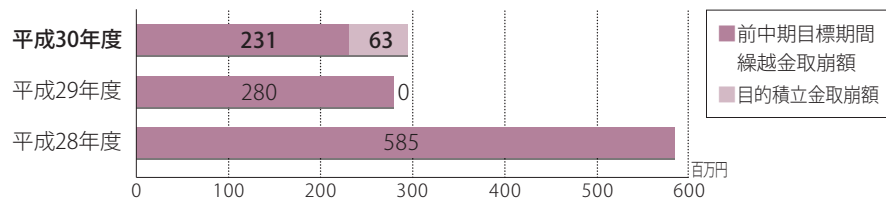
固定資産売却益	2,339百万円
資産見返負債戻入	110百万円
その他臨時利益	51百万円

目的積立金取崩額

294百万円

対前年度

13百万円増



目的積立金取崩額 **294百万円** 対前年度 13百万円増 ▲

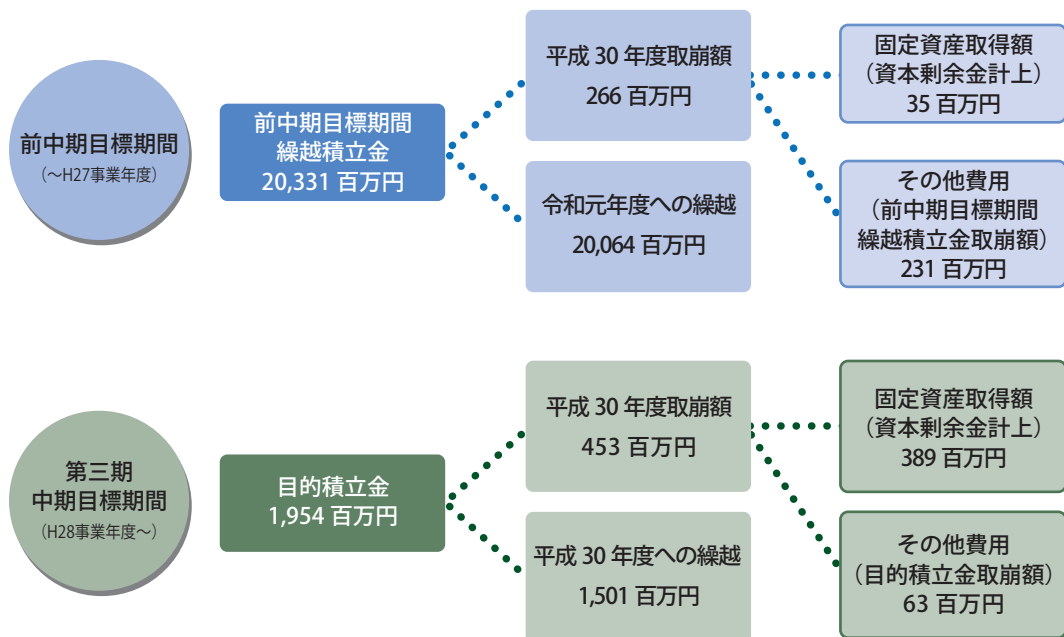
前年度から繰り越した目的積立金を取り崩して使用した場合、施設や機械備品などの固定資産取得相当額は資本剰余金、消耗品購入などの費用相当額は目的積立金取崩額として各々整理されます。

なお、前中期目標期間から繰り越した積立金は前中期目標期間繰越積立金として、当該中期目標期間に発生した目的積立金とは区別され、これを取り崩して使用した費用相当額は前中期目標期間繰越積立金取崩額として整理されます。(P10 損益計算書(要約)では目的積立金取崩額として集約表記しています)

平成30年度における目的積立金の取り崩しについて

第三期中期目標期間における業務の財源に充てることとして、第二期中期目標期間からの繰り越しを文部科学大臣から承認された前中期目標期間繰越積立金の繰越残高20,331百万円(資金見合のない積立金相当額18,773百万円を含む)から、平成30年度は産学共同の研究開発による実用化促進等に係る業務等のため266百万円を取り崩し、教育研究の質の向上のために有効活用しました。

また、第三期中期目標期間に生じた決算剰余金のうち繰り越しが承認された目的積立金の残高1,954百万円から平成30年度は大学病院先進医療棟の整備業務のため453百万円を取り崩しました。



本学の収入構造について

1. 国からの収入

第三期中期目標期間における国立大学法人運営費交付金は、これまでの「一般運営費交付金」、「特別運営費交付金」の区分を見直し、「基幹運営費交付金」が新設されました。各大学の機能強化の方向性に応じた取組をきめ細かく支援するため、3つの重点支援の枠組みを設け、機能強化促進係数により一定の財源を確保したうえで、機能強化に取り組む大学へ重点配分されることとなりました。

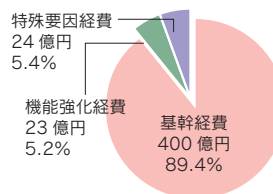
基盤的な教育研究経費が縮小傾向にある中、各法人においては、より効率的な業務運営や戦略的な資源配分が求められています。

運営費交付金の他、国からの収入としては施設整備費補助金があり、学内の教育研究施設整備に充当されています。

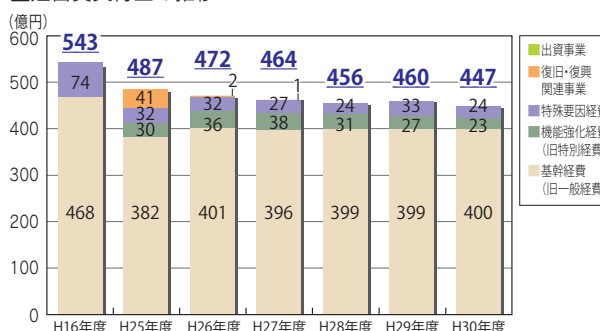
(参考)

	H27年度	第3期以降
一般経費		基幹運営費交付金
		基幹経費 (旧一般運営費交付金)
特別経費		機能強化経費 (旧特別運営費交付金)
特殊要因経費		特殊要因経費

■ H30年度 運営費交付金内訳



■ 運営費交付金の推移

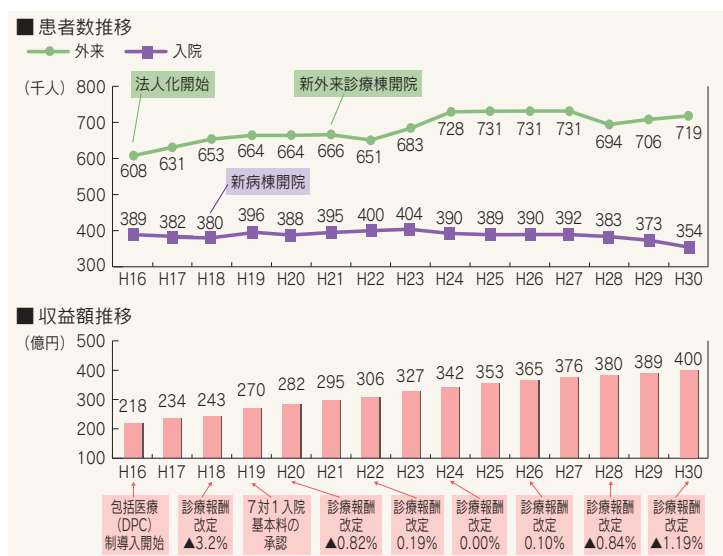


2. 自己収入

附属病院関連収入と入学金・授業料などの学生関連収入が主な収入源となっており、外部資金の間接経費などの研究関連収入を含め教育研究診療活動を行う上で貴重な財源となっています。その他、特許権収入や資金の運用による財務収入等も自己収入の一部となっています。

附属病院収入

大学病院は人類生存の基盤である最先端医療の開発・実践を行う場であり、その知を応用して一般社会に還元する使命を持っています。その使命を果たすべく、多くの優れた人材の確保や最先端医療の整備を図るための財政基盤強化が急務となっており、経費節減とともに様々な増収努力を行っています。



※診療報酬の改定率は全体改定率を記載しています。(診療報酬改定(本体)及び薬価改定等を含みます)

学生関連収入

授業料等の学生納付金は国の省令に定められた標準額を踏まえつつ、各国立大学法人が一定の範囲内で、それぞれ定めることとなっています。

学生の皆様から負託された貴重な収入であり、本学では今後も引き続き奨学制度や厚生施設の充実等、一層の学生サービスの充実に努めていきます。

学生納付金 (平成30年度) (単位:円)

区分	検定料	入学金	授業料
学部学生	17,000	282,000	535,800
大学院学生	30,000	282,000	535,800
法科大学院学生	30,000	282,000	804,000
会計専門職大学院学生	30,000	282,000	589,300
歯科技工士生	9,600	70,000	166,800

授業料・入学金の免除額 (単位:千円)

	H28年度	H29年度	H30年度
検定料	6,827	5,192	4,760
入学金	2,538	6,204	2,820
授業料	39,059	31,692	29,080
合計	1,045,559	1,047,051	1,037,766

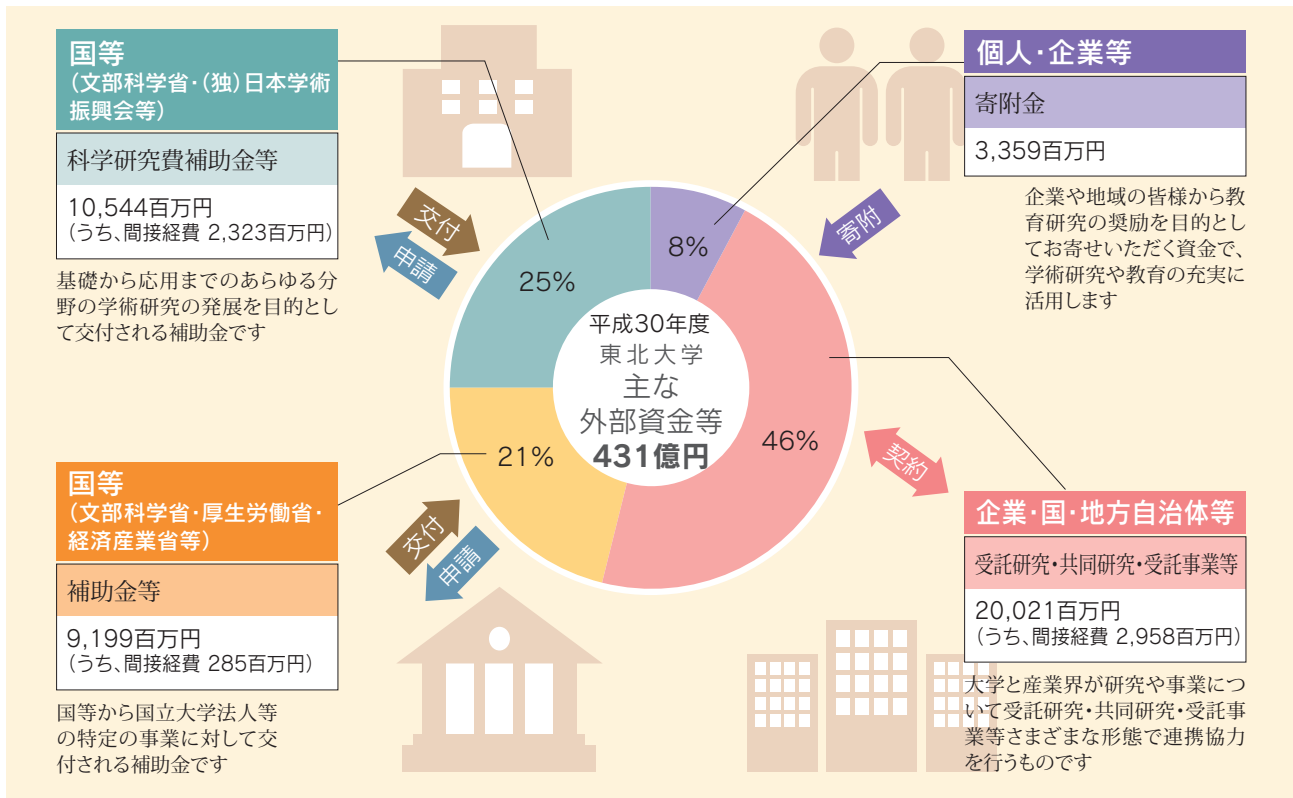
※上段は東日本大震災等により被災した学生への免除額(外数)

3. 外部資金収入

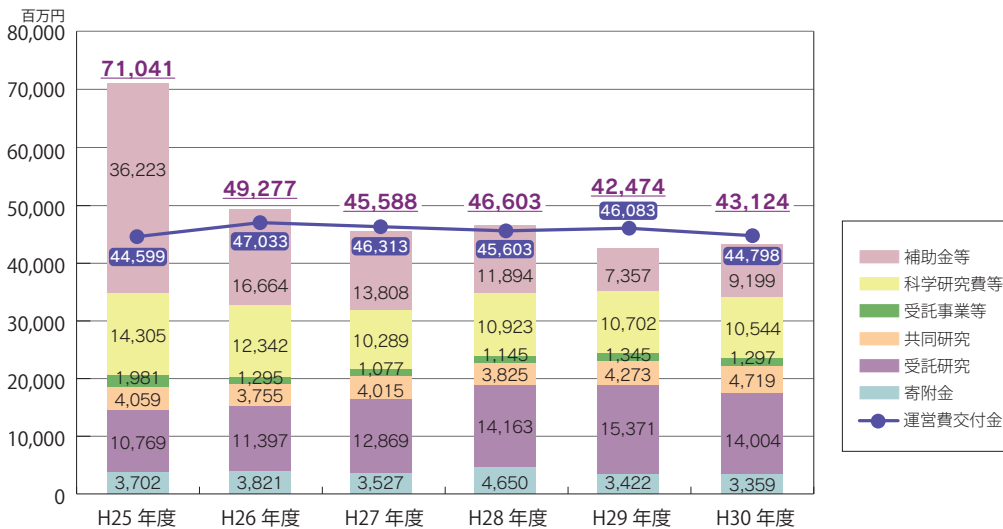
外部資金等の受入には、下記に示すように国からの競争的資金に相当する補助金、個人や企業の皆様の御厚意による寄附金、企業や自治体等と協力して研究や事業を行う受託研究、共同研究、受託事業等の様々な形態があります。

そのなかで、研究者個人に交付される科学研究費補助金の直接経費の収入支出は預り金の増減として扱われるため、貸借対照表上にその期末時点の残高のみが表示され※、損益計算書上の費用、収益には含まれていません。なお、科学研究費等を獲得した研究者の研究開発環境の改善や研究機関全体の機能向上に活用するために所属機関へ交付されている間接経費については、研究関連収入として本学の収益として扱われます。

※本レポートではP5 貸借対照表(要約) 流動負債「その他」の内数として表示しています。



【外部資金及び運営費交付金受入額の推移】

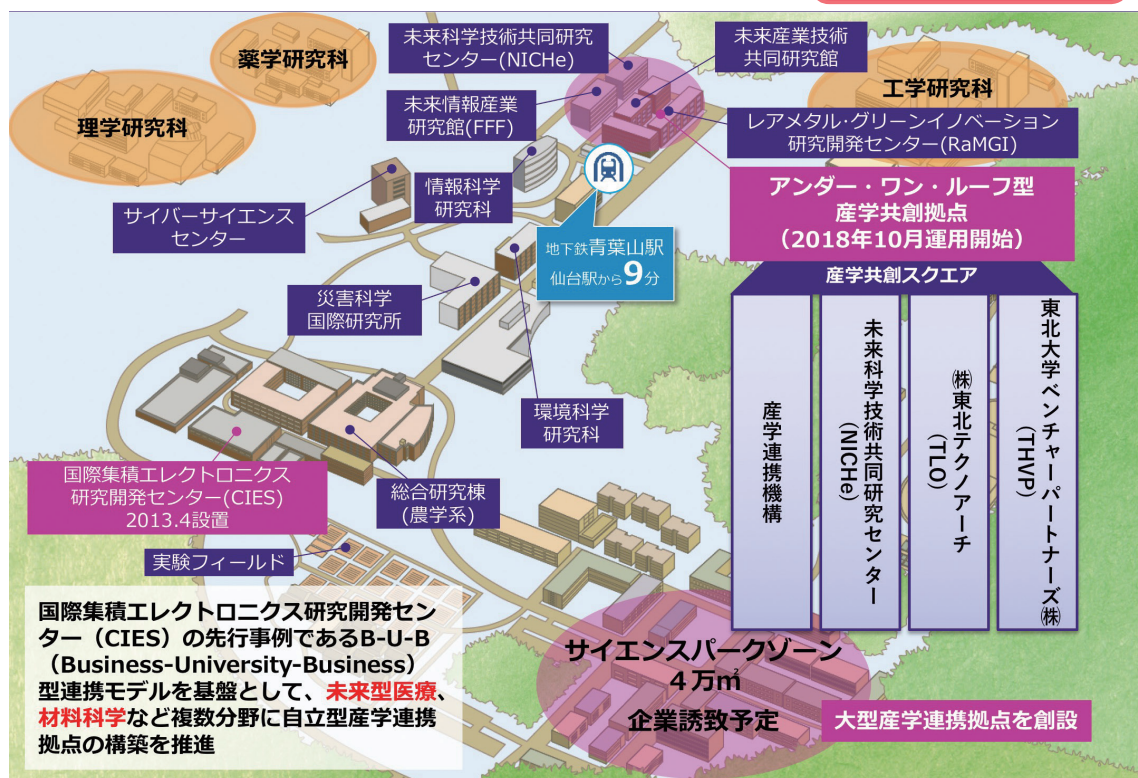


※金額は財務諸表附属明細書の当期受入額です。
また、運営費交付金には以下の金額を含めておりません。
復旧・復興関連事業 (H25年度 41億円、H26年度 2億円、H27年度 1億円)

産学共創

社会との共創: 主要施策33

アンダー・ワン・ルーフ型産学共創拠点の構築



オープンイノベーション戦略機構を設置

—大学の開かれた知をイノベーションの源泉にした産学共創を推進—

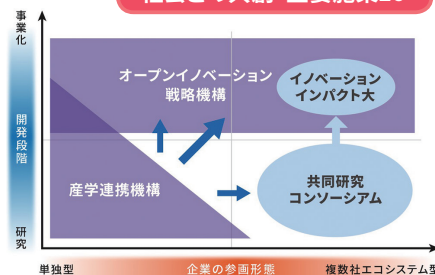
2018年12月、本学は、オープンイノベーション戦略機構を設置しました。

社会・経済が地球規模で変化し、イノベーションの必要性が高まる中、本学は「実学尊重」の精神のもと、産業界とのパートナーシップを一層深めていくため、戦略的な産学共創の展開を目指します。

本機構は、経営トップ配下の強力な権限で、学内の独立した組織として産学連携を集中管理するため、総長のリーダーシップのもとに学内の意思疎通と調整を担う学全学的な決定権を有するプロボストを機構長に配置しています。

国際集積エレクトロニクス研究開発センターを先行事例とした、複数企業エコス

社会との共創: 主要施策26



※文部科学省「オープンイノベーション機構の整備事業」の採択事業として実施

テム型連携(B-U-B連携)モデルを発展させ、本学が強みを有する「未来型医療」と「材料科学」の2分野をはじめとする大型産学連携拠点を形成していきます。

世界最高書き込み速度性能を有する

キャッシュアプリケーション向け128Mb STT-MRAMの開発に成功

経営革新: 主要施策55

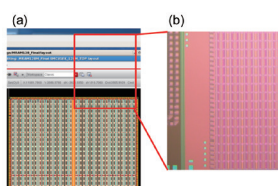


図1 (a) 本研究で設計した128Mb STT-MRAMの設計図面。(b)実際に試作した128Mb STT-MRAMのサブアレイのチップ写真。

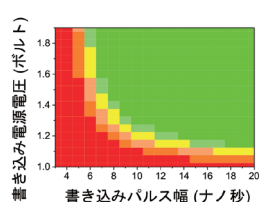


図2 本研究で試作した128Mb STT-MRAM内の一部のアレイの高速動作特性の評価結果。

本学国際集積エレクトロニクス研究開発センター(CIES)の遠藤哲郎センター長のグループは、世界最高書き込み速度性能を有する混載メモリ応用向け128Mb STT-MRAMの開発に世界で初めて成功しました。今回の成功は、同センターが推進するCIESコンソーシアムにおける東京エレクトロン社、アドバンテスト社との産学共同研究、及び科学技術振興機構「戦略的創造研究推進事業ACCEL(研究代表者:遠藤哲郎)」によるものです。

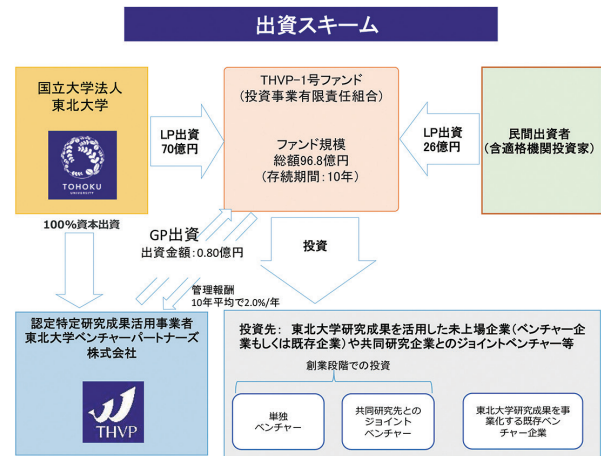
本成果は、米国電気電子学会主催の国際電子デバイス会議(IEDM2018)で発表しました。

THVP-1号投資事業有限責任組合(ファンド)の設立

大学発ベンチャー等を効果的に支援し、大学の研究成果の事業化等を促進するため、平成24年度補正予算により、文部科学省から東北大学を含む4国立大学法人に対して総額1,000億円(本学には125億円)が出資されました。

本学では、平成26年度に本学100%子会社、東北大学ベンチャーパートナーズ(株)(以下、「THVP」)を設立、平成27年度に本学とTHVP、民間金融機関8社との間で、本学研究成果の事業化を目的とするTHVP-1号投資事業有限責任組合(ファンド)を設立しました。ファンドからの投資は、平成27年11月に第1号が実行され、平成30年度末現在、ベンチャー企業18社に対して追加投資を含めて総額37.8億円の投資実行となりました。

今後も、イノベーションの起動力が期待できる案件への投資を厳選して実行するとともに、キャピタルゲインの獲得を目指していきます。



連結財務諸表について

本学100%出資による初の子会社THVPが設立されたことに伴い、平成26年度決算より連結財務諸表を作成することとなりました。さらに本学とTHVP、民間金融機関8社との間で本学第一号ファンドであるTHVP-1号投資事業有限責任組合(ファンド)が設立され、平成27年度より同ファンドも連結範囲に加わりました。

国立大学法人会計基準では、文部科学大臣の指定を受けた特定有価証券に係る損益は、国立大学法人等のみの意思決定で実施できるものではなく、国立大学法人等の運営責任に帰することが適当ではないこと等の理由から、損益外処理が適用される取扱いとされています。連結財務諸表においても損益外処理が適用され、子会社及びファンドの損益は、資本剰余金の増減として取り込まれ、連結損益計算書に反映されない子会社等の損益情報は、連結業務実施コスト計算書で表されることとなります。

<連結財務諸表の概要>

連結貸借対照表(要約)

単位:百万円

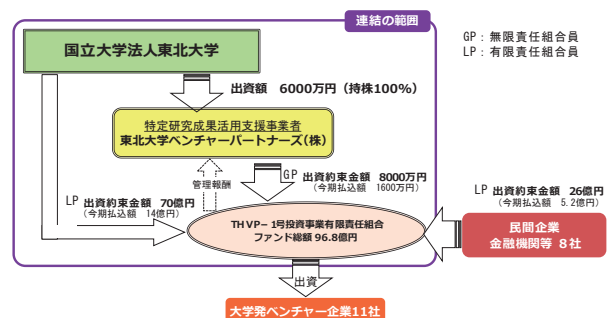
資産の部 (固定資産)	負債の部 (固定負債)	
土地	資産見返負債	68,802
建物等	借入金	31,834
機械備品	その他	12,144
建設仮勘定	(流動負債)	
投資有価証券	運営費交付金寄附金債務等	20,192
その他	借入金	3,433
(流動資産)	その他	21,176
現金・預金	純資産の部	
未収入金	資本金	192,192
その他	資本剰余金	28,196
	(うち損益外特定関連会社損益)	▲644
資産計	連結剰余金	25,981
	少数株主持分	1,382
	負債・純資産計	405,337
	資産計	405,337

連結損益計算書(要約)

単位:百万円

経常費用	139,088	経常収益	139,291
臨時損失	135	臨時利益	2,502
		目的積立金取崩額	294
当期総利益	2,864		

<連結財務諸表の対象範囲>



○連結財務諸表では、本学、THVP、THVP-1号ファンド間の出資や、管理報酬等の内部取引は相殺されます。

○THVP-1号ファンドの利益(損失)を本学とTHVPの持分に応じて調整した額に、THVPの利益を加算した▲644百万円を連結貸借対照表の「損益外特定関連会社損益」として計上しています。

連結業務実施コスト計算書(要約)

単位:百万円

業務費用	58,191
損益外減価償却相当額等	▲786
引当外賞与増加見積額	86
引当外退職給付増加見積額	421
損益外特定関連会社損益相当額	288
機会費用	360
連結国立大学法人等業務実施コスト	58,562



利益の処分に関する書類の概要

利益の処分に関する書類（案）

（単位：百万円）

	平成 30 年度	平成 29 年度
I 当期末処分利益 当期総利益	2,864	928
II 利益処分額		
積立金	2,219	—
目的積立金	645	928

Notes （本表について）

利益の処分に関する書類は当期末処分利益の処分の内容を明らかにするものです。当期総利益のうち文部科学大臣の承認を受けた額については目的積立金として積み立てられ、翌事業年度へ繰り越し、使用が可能となります。

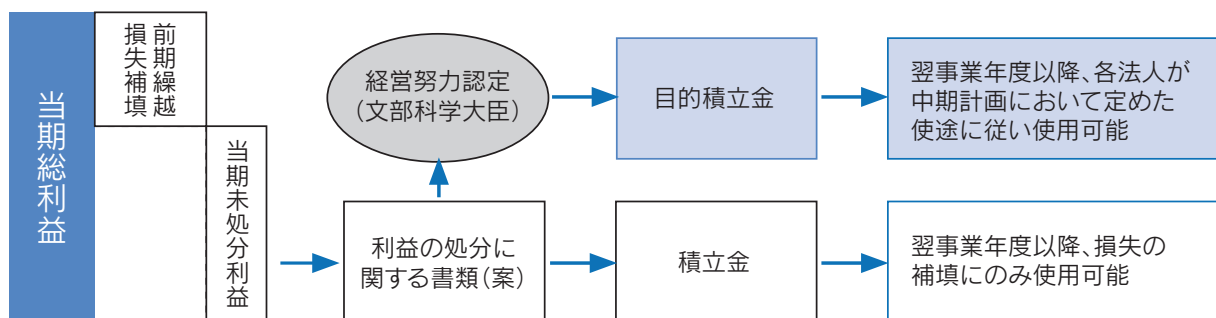
平成 30 年度は当期総利益 2,864 百万円のうち 645 百万円を目的積立金として承認申請しています。

この目的積立金は中期計画で定めた用途に充てることができ、本学の中期計画においては「教育・研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充てる。」と定めています。

決算剰余金（当期総利益）の処分と目的積立金について

国立大学法人には効率的な運営の結果生じた剰余金を有効活用するための仕組みとして、目的積立金の制度があります。この制度は決算の剰余金のうち現金の裏付けがあり事業の用に供することが可能な額について、国立大学法人の申請に基づき文部科学大臣が経営努力の結果生じたことを承認することにより、目的積立金として翌事業年度への繰り越しを可能とする制度です。

また、決算剰余金のうち、現金の裏付けのないものは積立金として整理されます。



キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位: 百万円)

	平成 30 年度 平成 30 年 4 月 1 日から 平成 31 年 3 月 31 日まで	平成 29 年度 平成 29 年 4 月 1 日から 平成 30 年 3 月 31 日まで
I 業務活動によるキャッシュ・フロー 原材料、商品又はサービスの購入による支出 人件費支出 運営費交付金収入 授業料・入学金等収入 等	11,561 ①	14,338
II 投資活動によるキャッシュ・フロー 有価証券の取得(又は償還)による支出(又は収入) 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出 施設費による収入 等	9,576 ②	▲ 15,197
III 財務活動によるキャッシュ・フロー 国立大学財務・経営センター債務負担金の 納付による支出 リース債務の返済による支出 等	▲ 5,915 ③	▲ 545
IV 資金に係る換算差額	0	-
V 資金増加額(又は減少額)	15,222	▲ 1,404
VI 資金期首残高	28,745	30,149
VII 資金期末残高	43,967	28,745

通常の業務活動に伴う資金の動きを表します

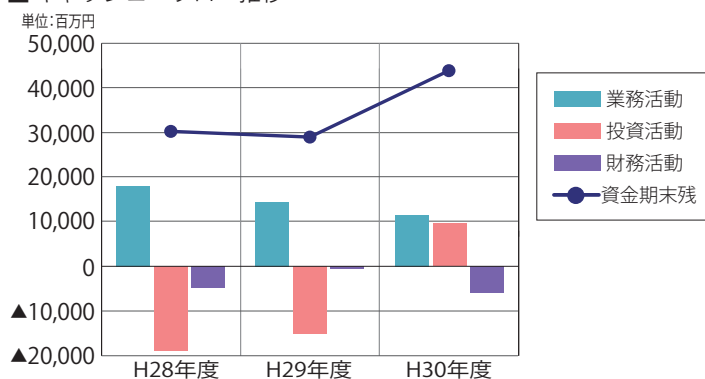
将来の運営基盤確立に向けての投資状況を表します

借入金等の資金調達に関する収支活動を表します

Notes (本表について)

キャッシュ・フロー計算書では資金(キャッシュ)の流れ(フロー)に焦点を当て、業務活動・将来への投資・資金の調達の各々の目的別にどれだけ資金を投入したか(あるいは獲得したか)を表示します。業務活動では通常の場合において資金は流入(+表示)しますが、他の2つの活動を見ると設備投資を抑制(+表示)したか拡大(-表示)したか、借入を拡大(+表示)したか返済(-表示)したか等、大学の資金の状況が明らかになります。

■ キャッシュ・フロー推移



Point 1

業務活動

共同研究収入、附属病院収入、補助金等収入が増加した一方で、学内保有資金を活用した青葉山新キャンパス整備事業による農学研究科の移転関連経費の支出等のため業務支出が増加した影響で、業務活動によるキャッシュ・フローは前年度と比較して約27億円減少しています。

Point 2

投資活動

平成30年3月に完成した大学病院の先進医療棟整備に伴う工事の完成払等により、前年度までは有形固定資産の取得による支出が増加していましたが、今年度は前年度よりも同支出が減少したことや、農学研究科の雨宮キャンパスの土地を売却したことにより投資活動によるキャッシュ・フローは前年度と比較して約24億円増加しています。

Point 3

財務活動

平成30年3月に完成した大学病院の先進医療棟整備に伴う借入金が増加したことや、教育研究用設備のリース契約開始に伴いリース債務の返済による支出が増加したこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは前年度と比較して約53億円減少しています。

国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

国立大学法人等業務実施コスト計算書（要約）

（単位：百万円）

	平成30年度 平成30年4月1日から 平成31年3月31日まで	平成29年度 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで
I 業務費用	58,191	61,885
損益計算書上の費用		
業務費		
一般管理費 等		
(控除) 自己収入等		
授業料収益		
附属病院収益		
受託研究等収益 等		
II 損益外減価償却相当額	7,472	9,126
III 損益外減損損失相当額	0	63
IV 損益外有価証券損益相当額（確定）	-	-
V 損益外有価証券損益相当額（その他）	290	196
VI 損益外利息費用相当額	9	11
VII 損益外除売却差額相当額	▲8,268	27
VIII 引当外賞与増加見積額	86	33
IX 引当外退職給付増加見積額	421	▲938
X 機会費用	360	772
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用		
政府出資の機会費用 等		
XI (控除) 国庫納付額	-	-
XII 国立大学法人等業務実施コスト	58,564 ^①	71,178

自己収入等を控除することにより損益計算書における国民負担額を示します

損益計算書に含まれない国民負担額を示します

国等の資産を利用する際に優遇されたコスト(国の逸失利益)を示します

Notes 〈本表について〉

業務実施コスト計算書では国立大学法人を運営するに当たっての国民負担額を示します。

通常コスト情報としては損益計算書中の費用の部が挙げられますが、そこから法人の自己収入分を減じたものに退職給付引当金繰入額などの制度上費用に含まれない負担額や国が政策的に免除している経費を加えることにより、大学の運営に要したコスト負担額を、より明らかにするものです。

すなわち、XIIに示された金額が本学に対する国民の皆様の負担額を表しており、本学がその額に見合う教育研究の成果を上げているかどうかについて判断していただくことになります。

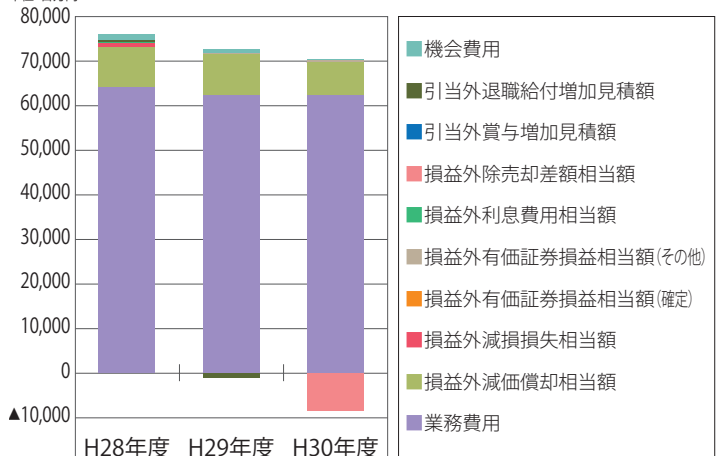
Point 1

国立大学法人等業務実施コスト

平成30年度は、前年度と比較して12,614百万円減少しています。これは農学研究科の移転に伴う雨宮キャンパス跡地の売却により自己収入が増加したこと、損益外除売却差額相当額が減少したことが主な要因となっています。

■ 業務実施コスト推移

単位：百万円





決算報告書


平成 30 年度 決算報告書

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
収入			
運営費交付金	45,348	45,755	406
施設整備費補助金	2,009	1,398	△ 611
補助金等収入	10,781	9,594	△ 1,186
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	88	88	－
自己収入	53,093	76,032	22,939
授業料、入学科及び検定料収入	9,563	9,727	163
附属病院収入	40,627	39,730	△ 897
財産処分収入	－	22,010	22,010
雑収入	2,901	4,564	1,663
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	26,999	27,609	610
引当金取崩	747	899	151
長期借入金収入	613	609	△ 4
目的積立金取崩	636	759	122
出資金	1,400	1,400	－
計	141,718	164,146	22,428
支出			
業務費	96,466	97,060	593
教育研究経費	59,054	61,108	2,053
診療経費	37,412	35,951	△ 1,460
施設整備費	2,711	2,095	△ 615
補助金等	10,781	8,764	△ 2,017
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	26,999	23,088	△ 3,910
長期借入金償還金	3,358	3,373	14
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	－	－	－
出資金	1,400	1,400	－
計	141,718	135,781	△ 5,936
収入－支出	－	28,364	28,364

Notes (本表について)

国立大学法人においては発生主義をベースにした貸借対照表等の一連の財務諸表により大学の財政状態と運営状況等を表していますが、それとは別に、この決算報告書等の国の会計(官庁会計)基準である現金主義をベースにした報告書を作成し文部科学大臣に提出しています。その理由は年度計画における予算額と決算額を比較し財源の取得と執行状況の報告を行うとともに、大学に交付される運営費交付金や目的積立金の算定基礎とするためのものであり、相異なる2つの会計制度の影響下で業務を行う国立大学法人の会計の特徴にもなっています。



資料編

財務データでみる東北大学

平成30事業年度 財務諸表

(参考情報) 国立大学法人会計について



1. 財務情報(直近6年間の推移)

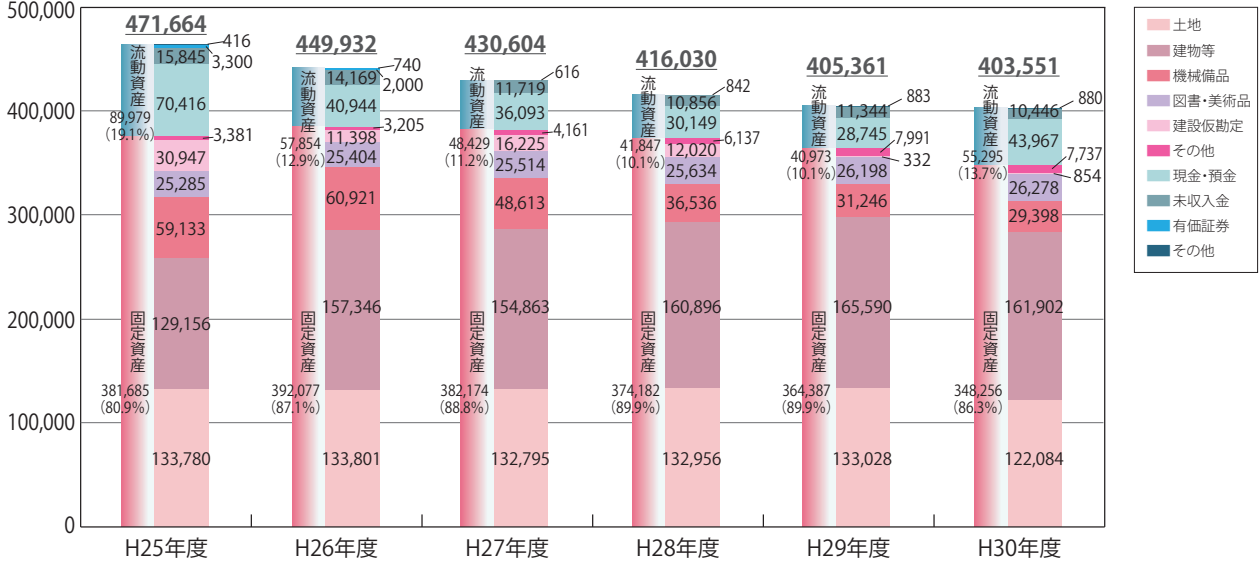
①資産の経年推移

教育研究の充実、発展のためには設備投資は不可欠なものです。このため、設備投資にあたっては、中長期的な展望を見据え計画的に整備を図っています。平成23年3月に発生した東日本大震災により被災した建物、教育研究用設備等の復旧事業も平成25年度にピークに達し、後年度では復旧施設・設備の減価償却の影響等により資産規模は減少傾向にあります。

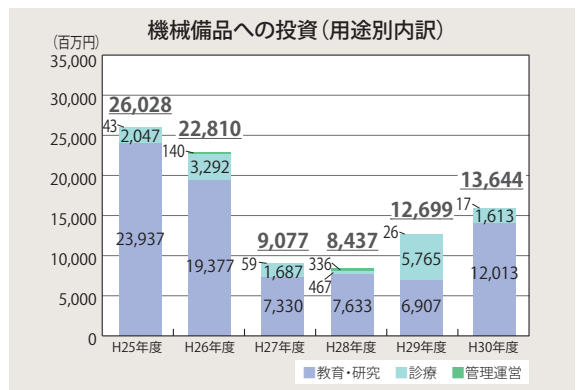
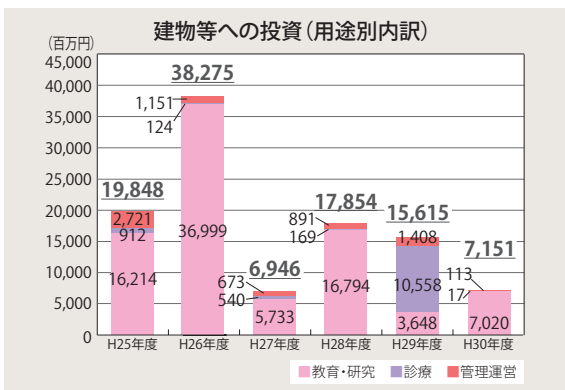
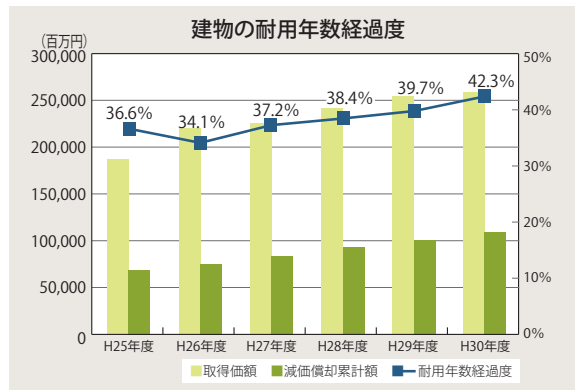
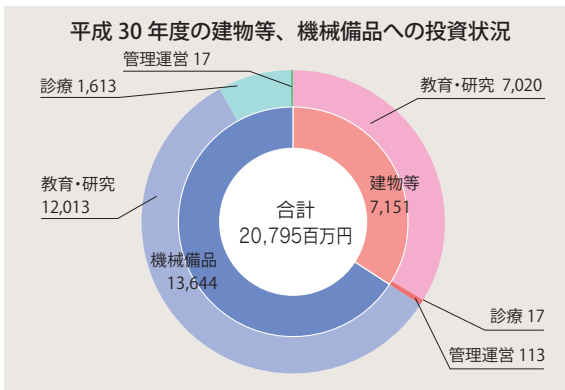
一方、青葉山新キャンパス整備事業については、農学研究科総合研究棟、青葉山コモンズ等が平成28年度に完成、ユニバーシティ・ハウス青葉山が今年度に完成し運用を開始しました。さらに青葉山新キャンパスでは、次世代放射光施設の建設や、サイエンスパークゾーンの整備が予定されています。

◆資産構成内訳の推移

(百万円)



◆固定資産投資の推移



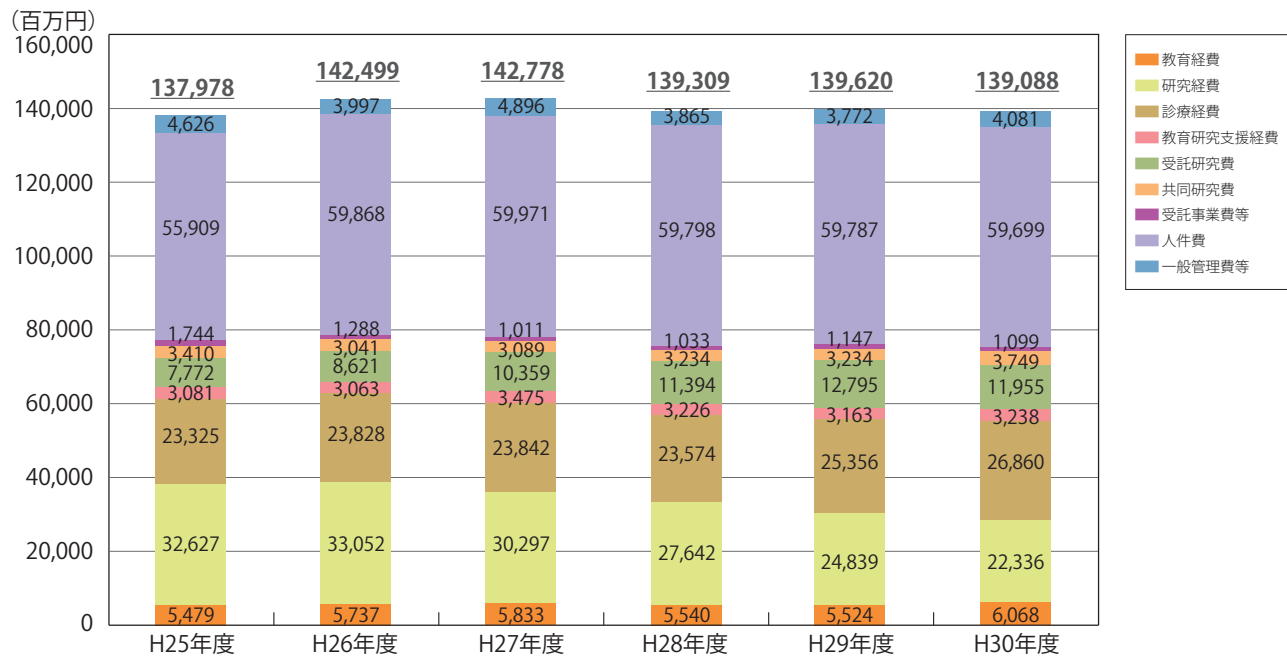
※建設仮勘定を除く取得価額です。また、資産除去債務見合の資産額を除いています。

② 経常損益の経年推移

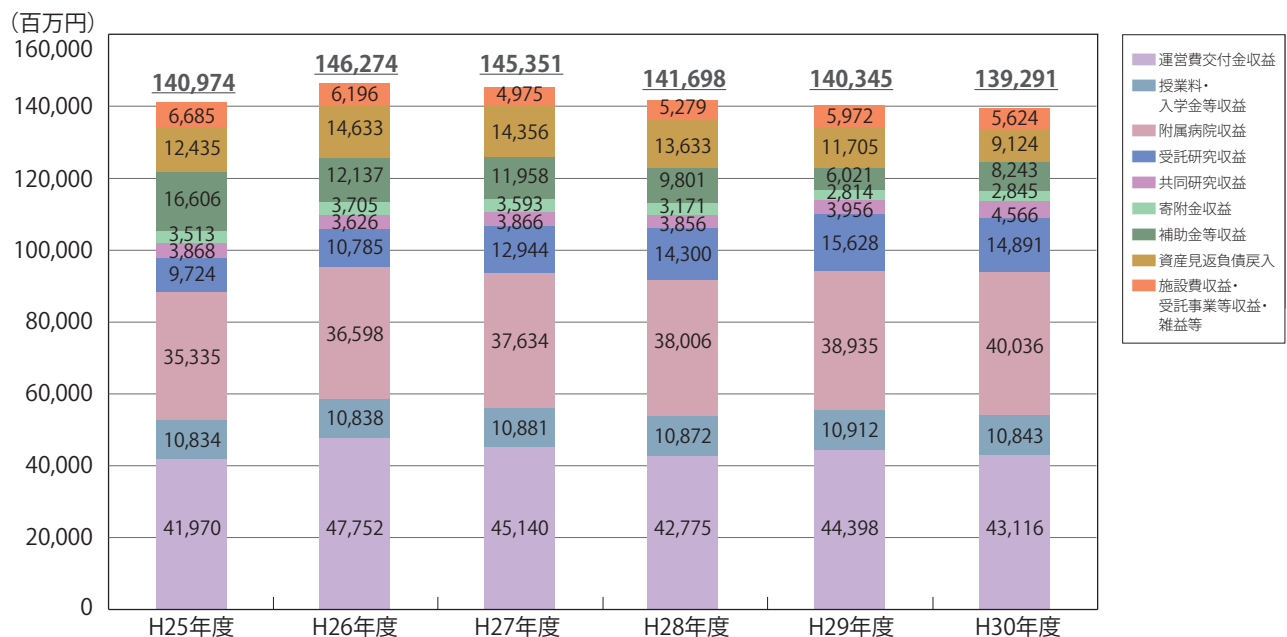
国立大学法人の損益計算書は運営状況の開示を目的として作成されます。費用は大学運営に要する経費を目的別に、収益は事業の実施財源別に区分されており、大学がその使命を達成するため、「どこから財源を調達し」、「どの業務活動に投下したか」を示しています。

東日本大震災関連の復興補助金の終了・縮小に伴い事業規模も平成27年度をピークに縮小していますが、受託研究・寄附金等の外部資金や附属病院収益等の自己収入は増加傾向にあります。さらなる大学経営力の強化に向けて寄附金収入、共同研究収入及び資産運用等収入などの獲得強化を推進していきます。

◆ 経常費用の推移



◆ 経常収益の推移

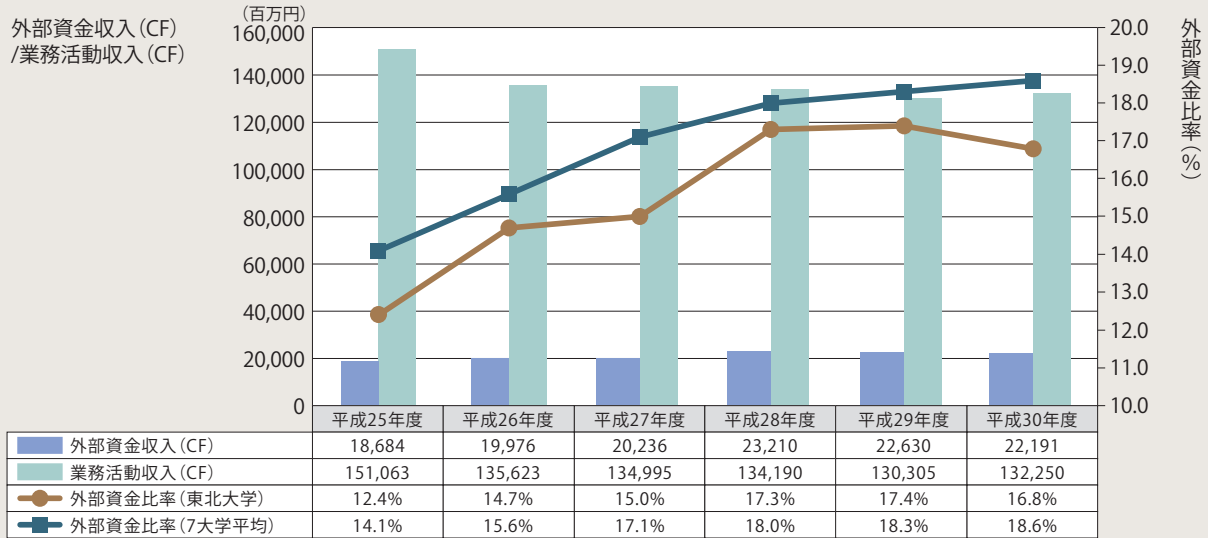




2. 財務データ、財務指標等

【自己収入】

外部資金比率



■外部資金比率とは

(寄附金収入＋受託研究収入＋共同研究収入) ÷ 業務活動収入

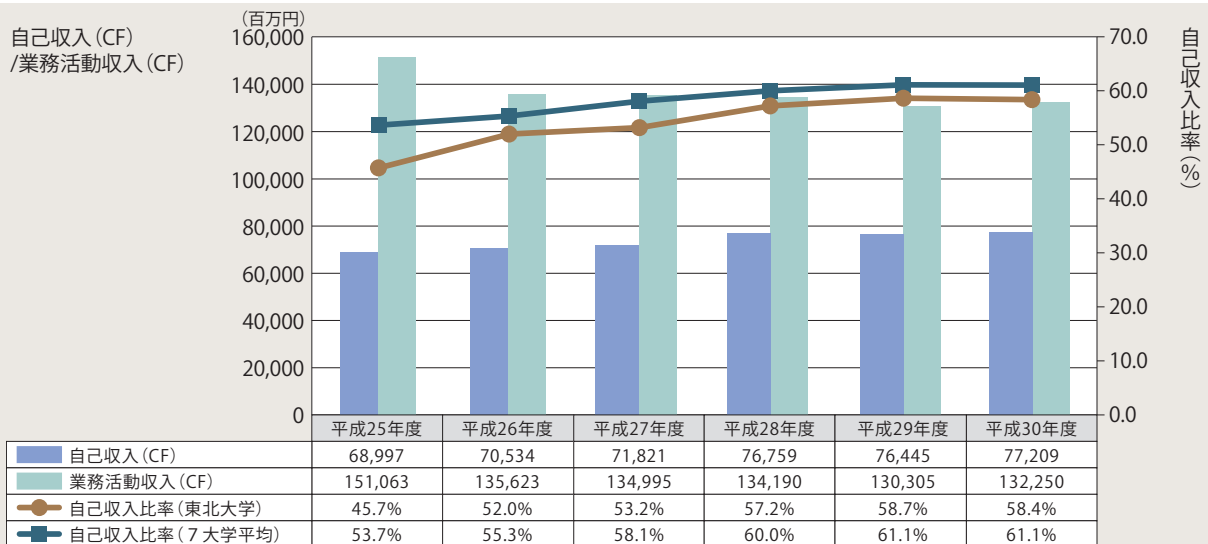
業務活動収入 (CF) に占める各外部資金収入 (CF) の割合を示す指標です。この比率が高いほど外部資金の受入が拡大していることになります。

■本学の傾向

外部資金は教育研究活動を行う上で欠かせない貴重な財源として本学の教育研究を支えています。東北大学ビジョン2030に掲げた具体施策を推進していくことにより、外部資金・自己収入のさらなる獲得強化を図っていきます。

平成30年度は、業務活動収入に含まれる補助金等収入がAMED医療機器開発推進研究事業の受入増により増加したこと等が要因となって、外部資金比率は0.6ポイント低下しています。

自己収入比率



■自己収入比率とは

(運営費交付金収入、補助金等収入を除く業務活動収入) ÷ 業務活動収入

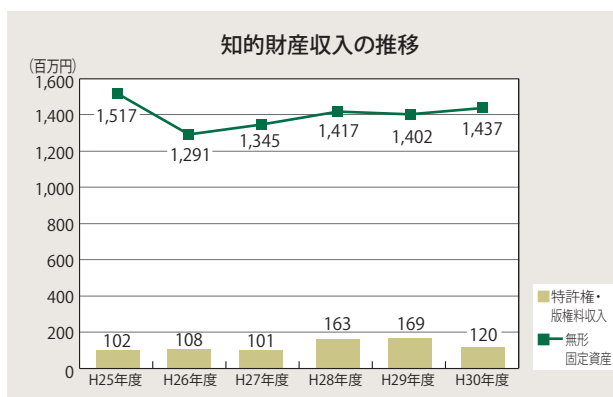
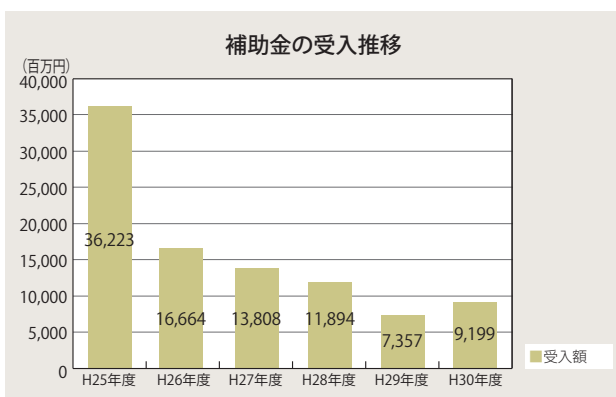
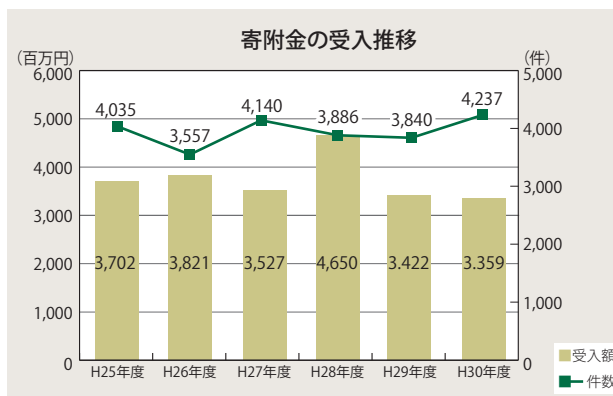
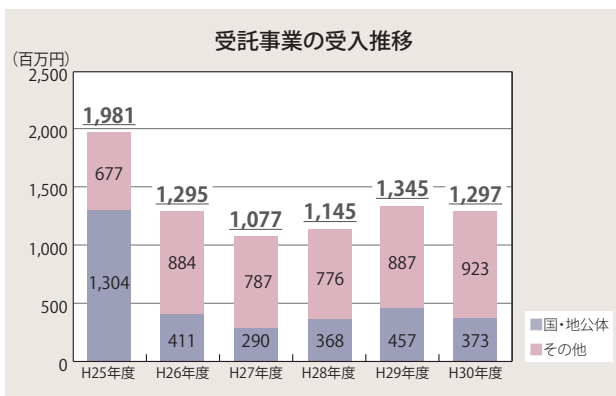
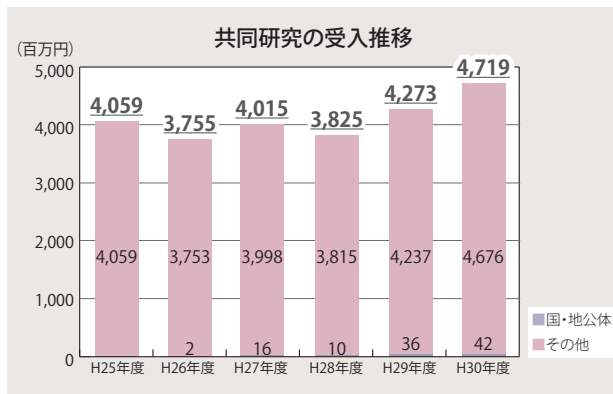
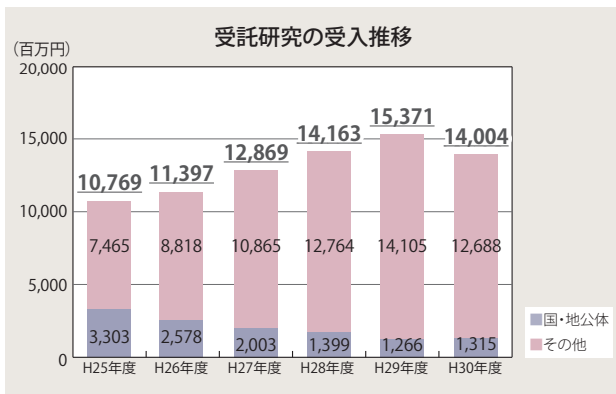
業務活動収入 (CF) から運営費交付金収入 (CF) 及び補助金等収入 (CF) を除いた附属病院収入等を含む自己収入の割合を示す指標です。この比率が高いほど自己収入の収益力が高いことを示します。

■本学の傾向

自己収入には、上表の外部資金収入の他、附属病院収入、入学金・授業料収入及び科学研究費補助金の間接経費収入等も含まれています。

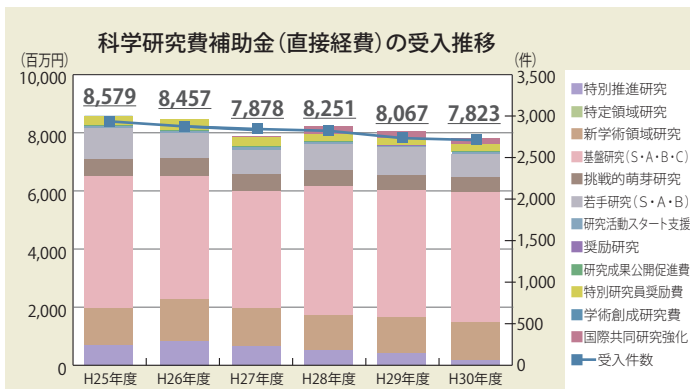
平成30年度は、附属病院収入や共同研究収入等の拡大により自己収入は増額していますが、業務活動収入に含まれる補助金等収入がAMED医療機器開発推進研究事業の受入増により増加したこと等が要因となって、自己収入比率は0.3ポイント低下しています。

その他のデータ



※受託研究～補助金の受入額は財務諸表附属明細書の受入額で、間接経費を含みます。

※特許権・著作権収入は損益計算書、無形固定資産は貸借対照表の額です。



※上記受入額は本学代表者への交付決定額です(基金は交付申請額)。他大学からの分担金受入を含む財務諸表附属明細書の額とは一致しません。

※平成27年度より厚生労働科学研究費の一部はAMED(日本医療研究開発機構)への事業移管に伴い、受託研究として受入を行っています。

科学研究費助成事業受入実績(H30年度)

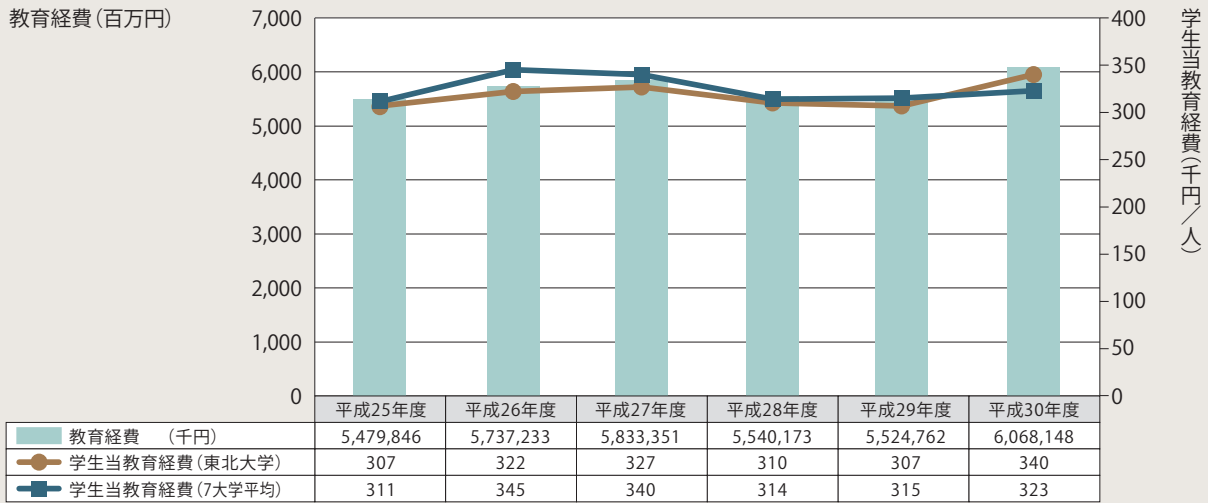
種目	件数	直接経費		間接経費	計
		直接経費	間接経費		
特別推進研究	3	181	54	235	
新学術領域研究	148	1,302	390	1,693	
基盤研究(S・A・B・C)	1,372	4,469	1,340	5,810	
挑戦的萌芽研究	263	538	161	700	
若手研究(S・A・B)	505	762	228	991	
研究活動スタート支援	73	79	23	103	
奨励研究	15	6	-	6	
研究成果公開促進費	11	12	-	12	
特別研究員奨励費	303	265	13	278	
国際共同研究強化	23	204	61	266	
計	2,716	7,823	2,275	10,098	

種目	件数	直接経費	間接経費	計
厚生労働科学研究費補助金	12	123	36	159



【教育研究】

学生当教育経費



※7大学：北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学

■学生当教育経費とは

(教育経費÷学生数)

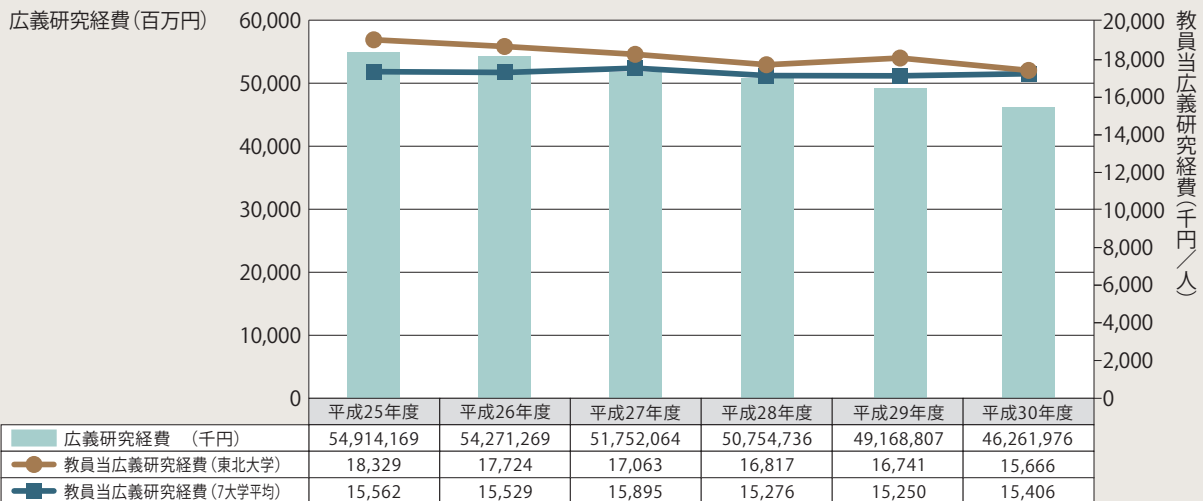
学生1人当たりの教育経費を示す指標であり、この値が高いほど学生1人当たりにかげられた教育経費が大きいことを示します。

(注)教育経費には教員等の人件費は含まれていません。

本学の傾向

授業料免除の拡大に伴う奨学金の増などの教育経費の増加に伴い学生当教育経費も増加します。平成30年度は、本学独自の給付型奨学金「グローバル萩博士学生奨学金」による経済的支援の実施に伴う奨学金の増及びユニバーシティ・ハウス青葉山の整備事業等による教育経費の増加に伴って、学生当教育経費は前年度よりも増加しています。

教員当広義研究経費



■教員当広義研究経費とは

((研究経費+受託研究費等+科研費直接経費)÷常勤教員数)

常勤教員1人当たりの研究活動経費を示す指標であり、この値が高いほど教員1人当たりの研究活動にかげられた経費が大きいことを示します。

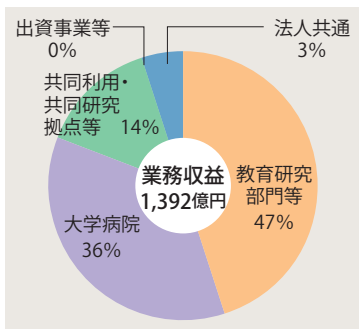
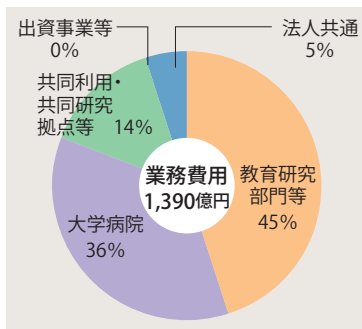
(注)研究経費には教員等の人件費は含まれていません。常勤教員数には各年度5月1日現在の現員数を使用しています。

本学の傾向

同規模大学の平均を常に上回っていますが、広義研究経費は直近6年間で図表のとおり減少傾向にあります。これは震災復興関連の大型補助金等の終了・縮小に伴って研究経費が平年化したことが要因となっています。

平成30年度は、震災復旧事業により整備した教育研究用設備等の多くが前年度で減価償却期間を満了したことで減価償却費が減少し、これが要因となり広義研究経費は前年度よりも減少しています。

【セグメント情報】



セグメント情報について

本学は、学部、大学院、附置研究所、大学病院など様々な組織から構成され、業務の内容也多岐にわたっています。そのため、運営状況等の社会への共有の1つとして、事業内容等に応じた区分に基づき、業務費用、業務収益、帰属資産等のセグメント情報を積極的に開示しています。

さらに、国立大学への社会的な関心の高まりを踏まえ、学内の資源配分の可視化を目的として、当年度より、教育研究部門等セグメントにおける業務費用及び帰属資産等を部局等別に記載することで、開示情報の拡大を図りました。

(単位：百万円)

区 分	業務費用	業務収益	業務損益	帰属資産
教育研究部門等	63,119	66,213	3,093	199,267
文学研究科・文学部	1,596			2,061
教育学研究科・教育学部	721			1,463
法学研究科・法学部	945			2,334
経済学研究科・経済学部	1,110			2,142
理学研究科・理学部	5,840			19,588
医学系研究科・医学部	4,844			12,353
医学系研究科・医学部(臨床系)	1,985			2,999
歯学研究科・歯学部	1,371			4,363
薬学研究科・薬学部	1,614			4,741
工学研究科・工学部	11,133			36,732
農学研究科・農学部	2,707			16,437
国際文化研究科	655			518
情報科学研究科	2,133			1,542
生命科学研究科	1,300			2,583
環境科学研究科	1,460			2,578
医工学研究科	705			194
災害科学国際研究所	1,229			2,419
材料科学高等研究所	1,256			3,966
学際科学フロンティア研究所	915			1,202
未来科学技術共同研究センター	2,485			4,165
マイクロシステム融合研究開発センター	348			212
省エネルギー・スピントロニクス集積化システムセンター	525			18
国際集積エレクトロニクス研究開発センター	1,532			2,155
レアメタル・グリーンイノベーション研究開発センター	98			1,492
ヨッタインフォマティクス研究センター	14			4
オープンイノベーション戦略機構	59			6
教育情報基盤センター	260			96
産学連携先端材料研究開発センター	187			1,505
知の創出センター	131			270
サイクロトロン・ラジオアイソトープセンター	597			1,434
東北アジア研究センター	433			121
学術資源研究公開センター	205			1,139
ニュートリノ科学研究センター	370			351
スピントロニクス学術連携研究教育センター	75			34
数理科学連携研究センター	45			21
スマートエイジング・学際重点研究センター	121			4
東北メディカル・メガバンク機構	7,076			6,656
電気通信研究機構	170			337
環境保全センター	104			122
動物実験センター	19			19
遺伝子実験センター	16			-
附属図書館	1,649			27,557
本部事務機構(教育・学生支援部)	2,657			31,174
学際高等研究教育院	146			0
極低温科学センター(片平)/先端電顕センター	153			136
高等研究機構	106			-
大学病院	50,070	49,768	△ 301	56,089
共同利用・共同研究拠点等	19,004	19,004	△ 356	54,010
複合生態フィールド教育研究センター	496	515	18	1,989
高度教養教育・学生支援機構	1,686	1,603	△ 82	4,106
サイバーサイエンスセンター	2,220	1,842	△ 377	3,141
浅虫海洋生物学教育研究センター	122	118	△ 4	480
金属材料研究所	4,878	5,025	147	11,435
加齢医学研究所	1,467	1,493	25	4,009
流体科学研究所	2,232	2,135	△ 96	6,030
電気通信研究所	2,017	2,005	△ 12	9,958
多元物質科学研究所	3,804	3,858	53	9,453
電子光物理学研究センター	434	407	△ 27	3,404
出資事業等	203	22	△ 180	4,547
法人共通	6,334	4,281	△ 2,052	89,636
合 計	139,088	139,291	203	403,551



【大学病院セグメント】

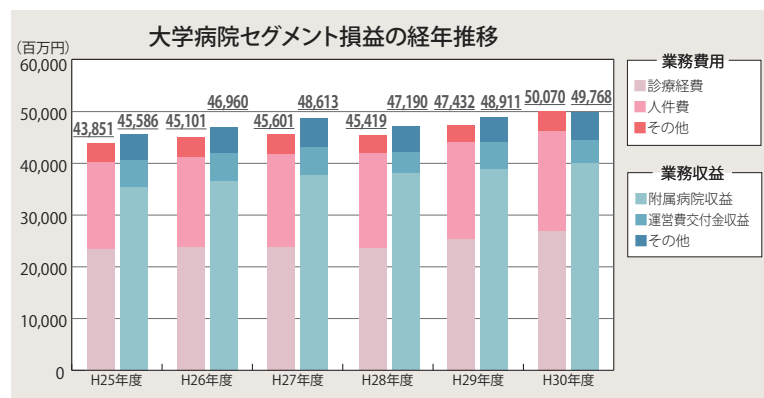
大学病院セグメント情報 (H30年度)

単位:百万円

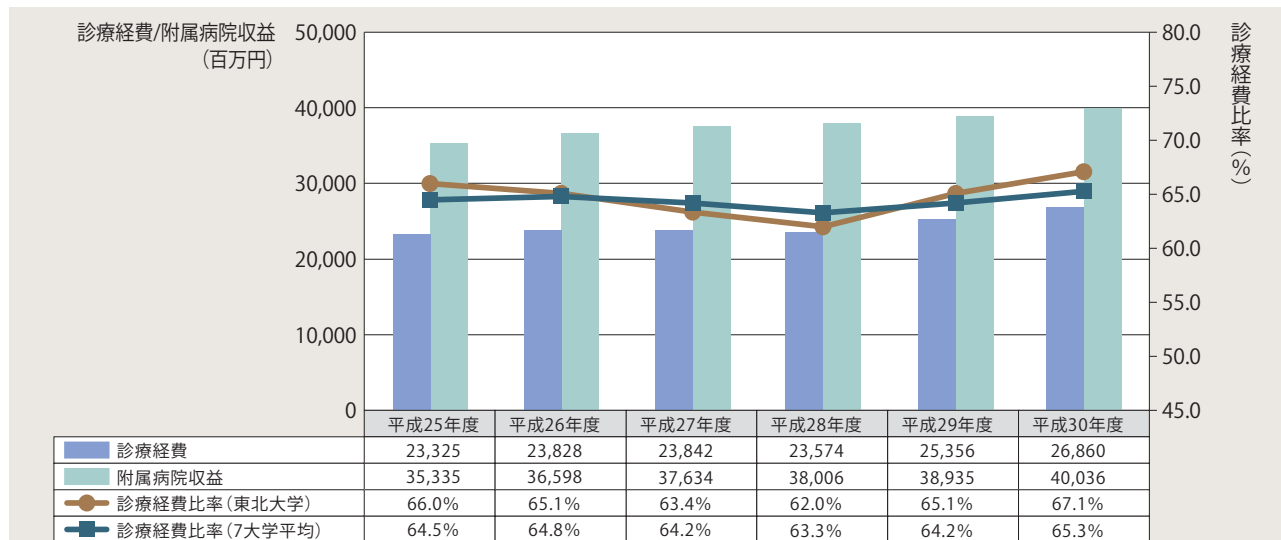
区分	金額
業務費用	50,070
業務費	49,377
教育経費	91
研究経費	956
診療経費	26,860
教育研究支援経費	0
受託研究費	1,782
共同研究費	127
受託事業費	266
人件費	19,292
一般管理費	421
財務費用	271
業務収益	49,768
運営費交付金収益	4,285
附属病院収益	40,036
受託研究収益	2,227
共同研究収益	173
受託事業等収益	332
補助金等収益	1,075
寄附金収益	546
施設費収益	3
資産見返負債戻入	748
雑益	340
業務損益	▲301

大学病院においては、診療に要する経費や病棟整備等に係る借入の返済を自己収入により賄うなど、経営努力が求められております。平成16年度の法人化以降、病床稼働率や診療単価を向上させるための施策を積極的に実践してきたことで、患者数、病院収益は年々増加してきました。しかしながら、高度かつ先進的な医療の実践には、医薬品費・診療材料費のみならず、医療スタッフや診療設備の整備のための経費増加に伴い、大学病院の財務状況は非常に厳しい状況にあります。

平成30年度は、経費率の高い抗悪性腫瘍剤の症例拡大に伴う医薬品費の増加等が影響し、病院セグメントの業務損益は▲301百万円となっています。



診療経費比率



■ 診療経費比率とは

(診療経費 ÷ 附属病院収益)

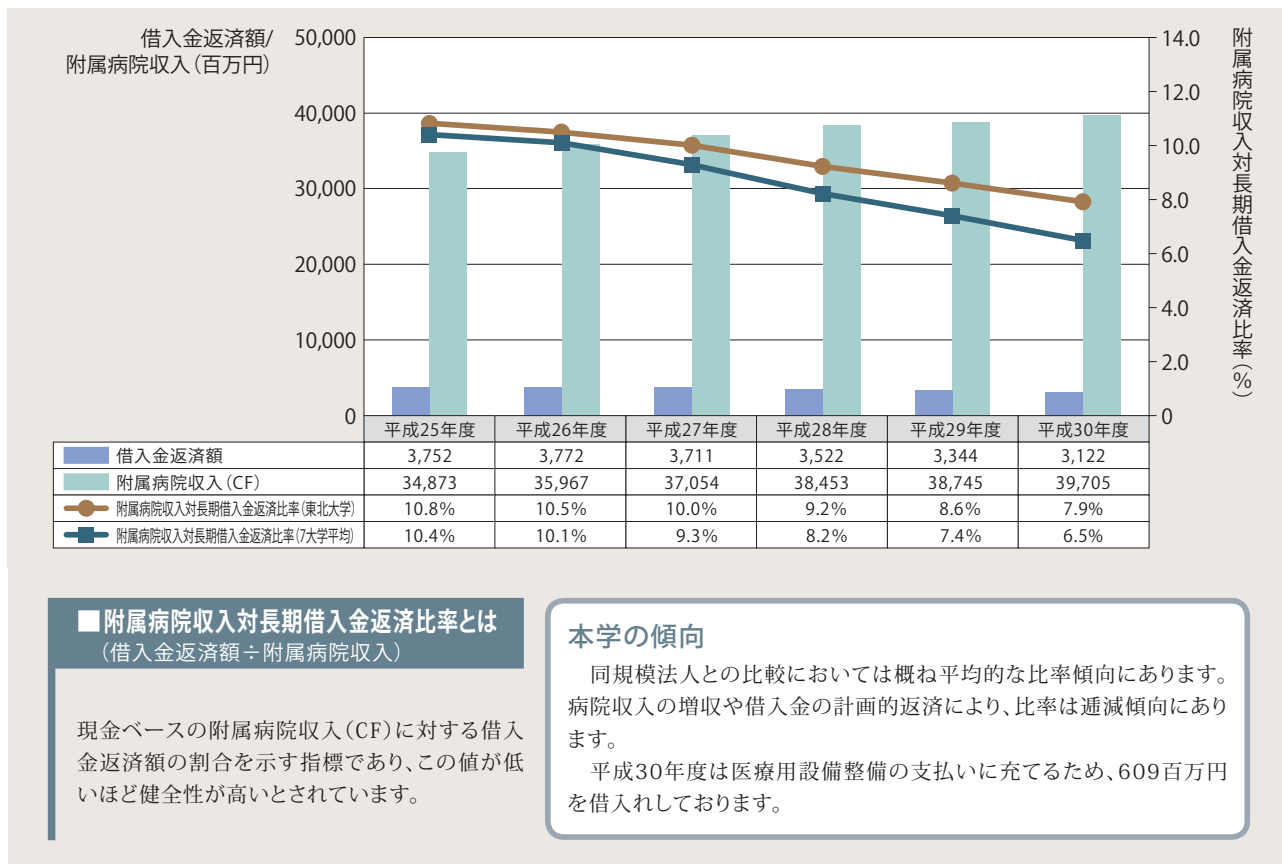
附属病院収益に対する人件費を除く診療経費の割合を示す指標であり、この値が低いほど収益力が高いとされます。

本学の傾向

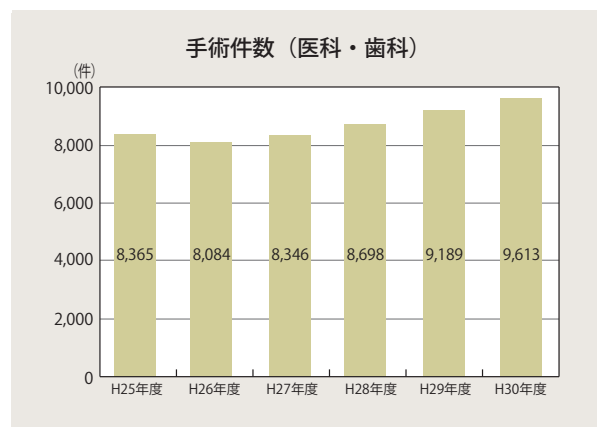
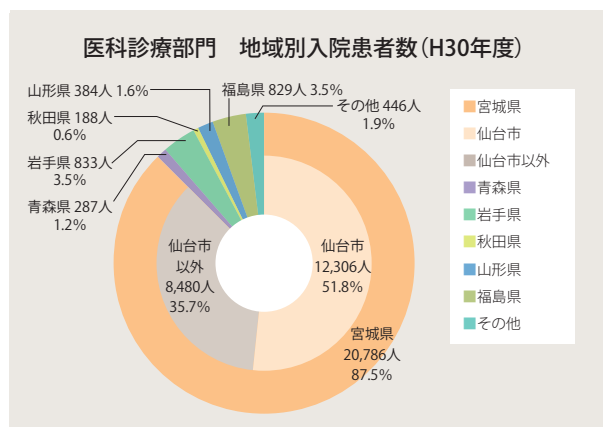
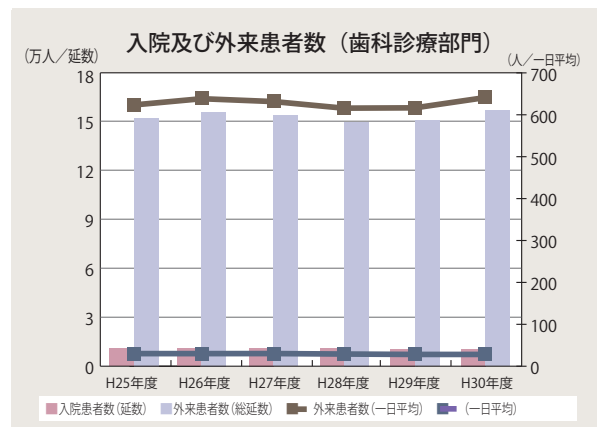
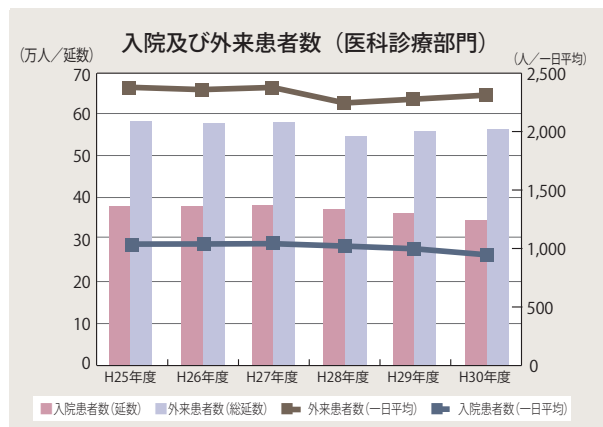
附属病院収益の増加に伴い、診療経費も年々増加していますが、とくに前年度より経費率の高い抗悪性腫瘍剤の症例拡大に伴って医薬品費が増加したことにより、診療経費比率は上昇しています。

この傾向に対応すべく新たな購入方式の検討や、スケールメリットを活かした購入価格のさらなる見直し等、医療経費の削減に努めていきます。

附属病院収入対長期借入金返済比率



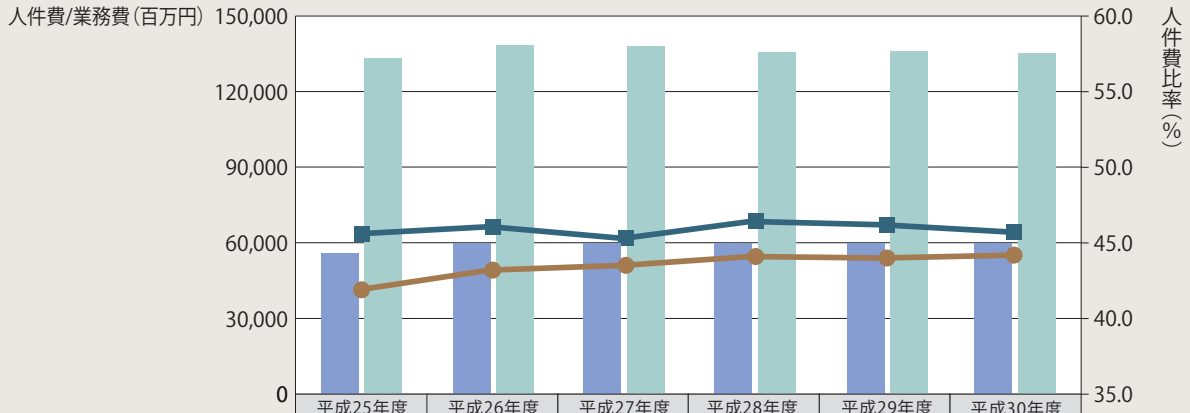
その他のデータ





【管理運営】

人件費比率



人件費	55,909	59,868	59,971	59,798	59,787	59,699
業務費	133,351	138,501	137,881	135,444	135,848	135,006
人件費比率(東北大学)	41.9%	43.2%	43.5%	44.1%	44.0%	44.2%
人件費比率(7大学平均)	45.6%	46.1%	45.3%	46.4%	46.2%	45.7%

■人件費比率とは (人件費÷業務費)

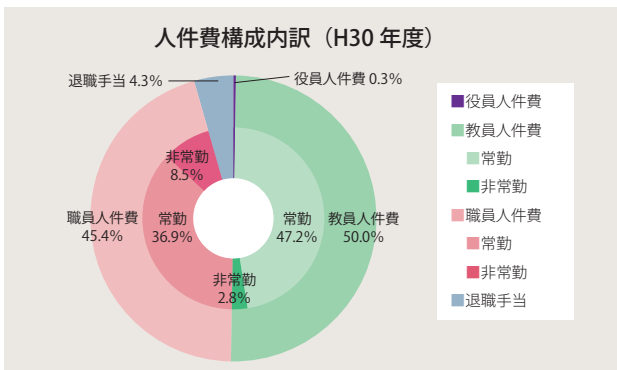
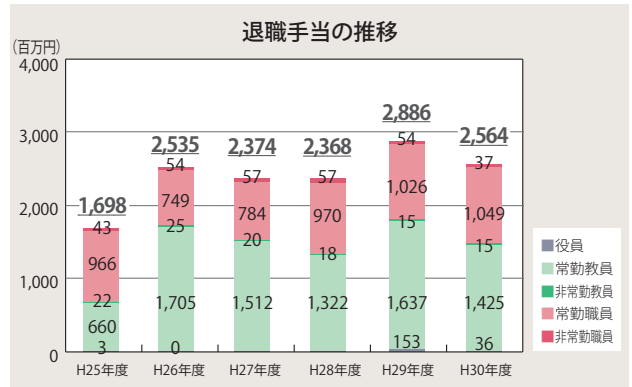
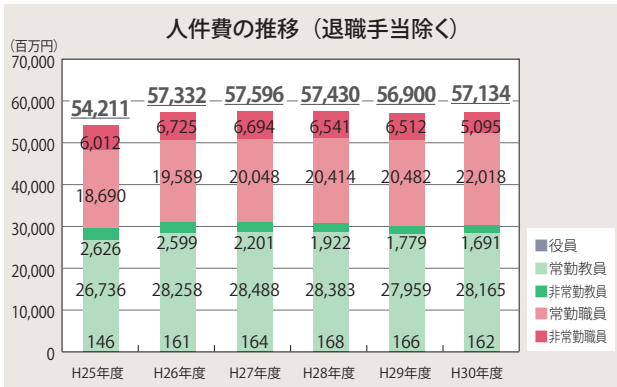
業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、この値が高いほど効率性が高いとされています。

本学の傾向

法人化以降、業務の拡大等に伴い人件費は増加してきましたが、直近の5年間は590億円台で推移しています。平成30年度の人件費は前年度並みとなっていますが、減価償却費の縮小等により業務費が減少したことから、人件費比率は0.2ポイント上昇しています。

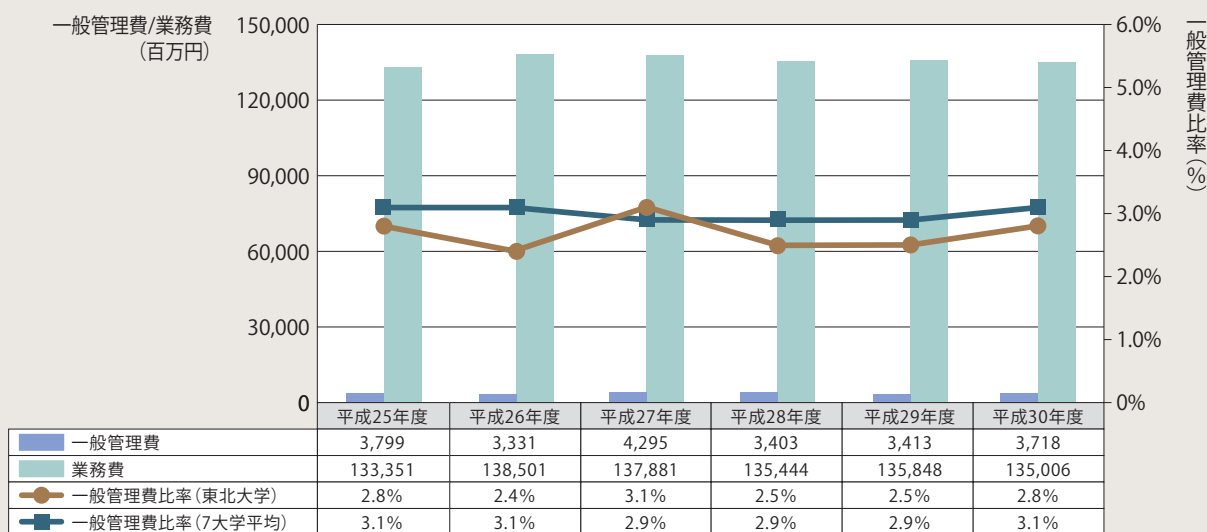
なお、地域手当の差等もあり、本学の人件費比率は同規模大学の平均に比して低くなる傾向にあります。

その他のデータ



※各グラフの退職手当額には引当金繰入額を含みます。

一般管理費比率



■一般管理費比率とは (一般管理費÷業務費)

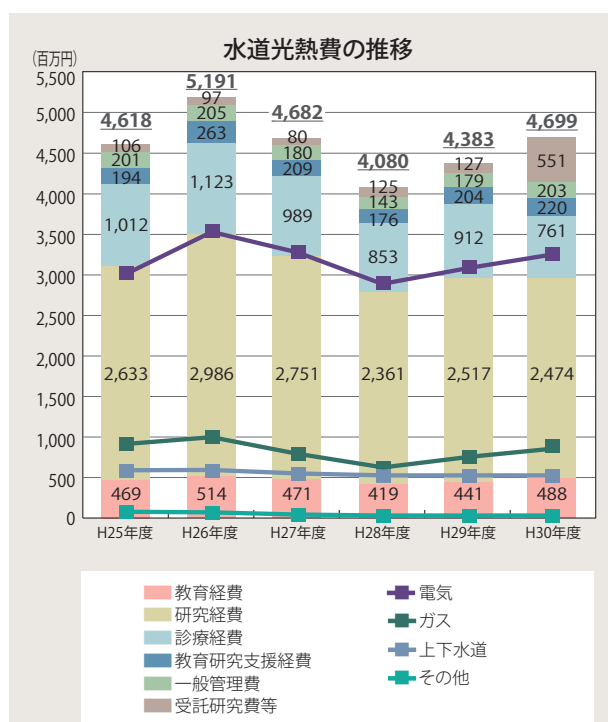
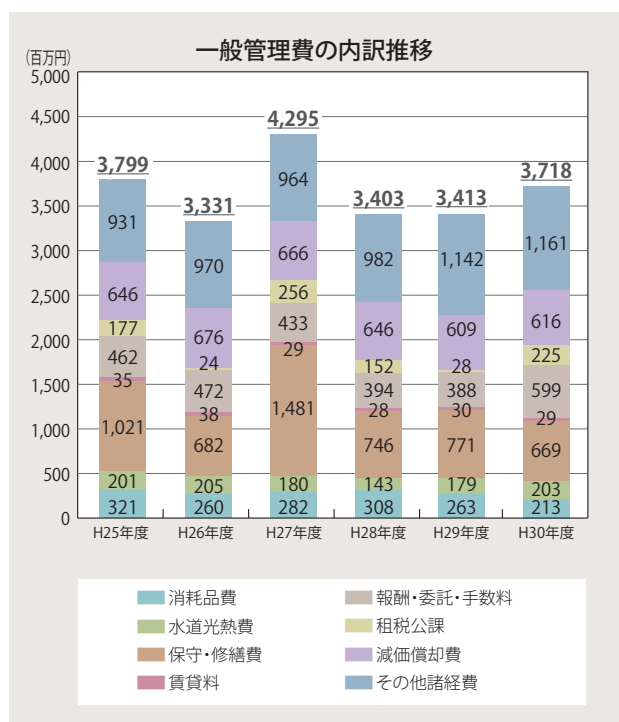
業務費に対する一般管理費の割合を示す指標であり、この値が低いほど効率性が高いとされています。

■本学の傾向

平成27年度はポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理の業務委託を行ったことにより一時的に一般管理費は増加しましたが、その年度以外は平均より低い数値を維持しています。

平成30年度は、農学研究科の青葉山新キャンパスへの移転に伴う雨宮キャンパス跡地の売却関連経費の影響により、前年度よりも一般管理費が増加したことに加え、業務費が縮小したことで、一般管理費比率は0.3ポイント上昇しています。

その他のデータ





国立大学法人会計について

国立大学法人の主たる業務は教育・研究であり、営利企業とは異なり利益の獲得を目的としていません。そのため、国立大学法人の会計制度は企業会計に準じつつ、業務の特殊性を考慮し、企業会計には見られない特有の会計処理を取り入れたものとなっています。

また、国立大学法人の財務諸表は、①国民その他の利害関係者に対し、財政状態及び運営状況に関する説明責任を果たすとともに、その業績評価に資する、②自らの財務状況を把握し、効率的な業務運営に資することを目的とし作成されます。そのため、営利企業のように利益の算定・報告・分配を主目的とするものではなく、国立大学法人がその業務を達成するために必要な財源をどこから調達し、どのような業務活動に投下したか等を適切に報告することに重きを置いたつくりとなっています。

以下のページでは、このような国立大学法人の会計の特徴について簡単にご説明いたします。

1. 主な会計制度との比較

区分	対象	主目的	利害関係者	会計		
				記帳形式	認識基準	会計基準・法令
国立大学法人会計	国立大学法人	財政状態、運営状況の開示、業績評価のための情報	国民その他の利害関係者	複式簿記	発生主義 現金の収支にかかわらず、財産価値の減少又は増加を整理計算する方式	国立大学法人会計基準
企業会計	営利企業	財政状態、経営成績の開示	株主、投資家、債権者等	複式簿記	発生主義 現金の収支にかかわらず、財産価値の減少又は増加を整理計算する方式	企業会計原則
官庁会計	国や地方公共団体	予算と執行状況の開示	国民、住民	単式簿記	現金主義 現金の収入及び現金の支出の時をとらえて整理計算する方式	財政法、会計法、予算決算及び会計令

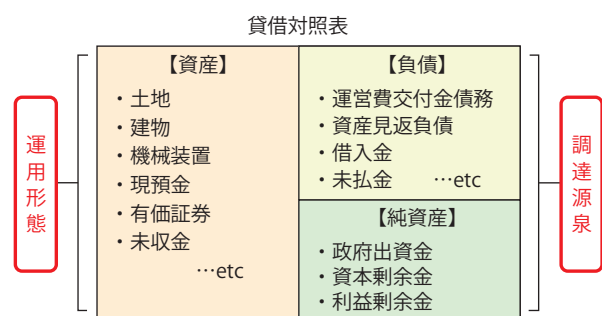
(注) 主な特徴は上記のとおりですが、国立大学法人では、財源を確保してその適正分配により成果を上げる教育研究部門と、自らの活動により収益を獲得して財源とする附属病院部門の2つの要素が財務諸表に混在しており、官庁会計や企業会計に比して複雑になっています。

2. 国立大学法人の財務諸表等

① 貸借対照表

決算日におけるすべての資産、負債、純資産(資本)を記載することにより、財政状態を明らかにする計算書です。

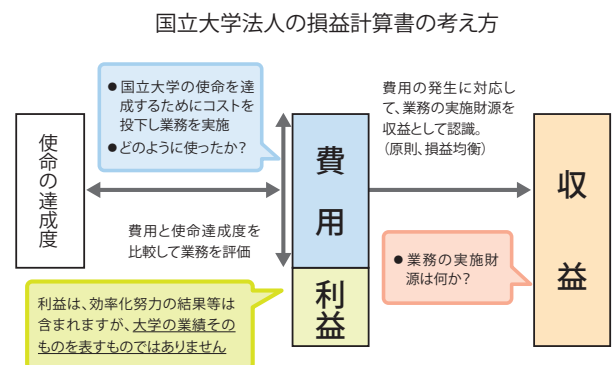
負債、純資産の部が「資金をどこからどれだけ調達したか」、資産の部が「それをどのような形で運用しているか」を表しています。



② 損益計算書

当該年度に実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載することにより、運営状況を明らかにする計算書です。

費用は教育、研究等のどの業務へどれだけコストを投下したか、収益はその業務の実施財源を表しています。



国立大学法人会計について

③キャッシュ・フロー計算書

一会計期間における資金の流れ(キャッシュ・フロー)を明らかにする計算書です。業務活動、投資活動、財務活動の3つの活動別に資金の流れを示します。

⑤国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人を運営するにあたっての国民負担額を明らかにする計算書です。企業会計にはない計算書で、損益計算の対象とならない損益外減価償却や国等からの無償借受または減額使用による賃借料相当額等の機会費用を加味し、さらに国民の直接負担とならない自己収入等を除いた運営コストを表します。

④利益の処分(損失の処理)に関する書類

損益計算書により算定された、当期末処分利益または当期末処理損失の処分(処理)の内容を明らかにする書類です。

⑥附属明細書

貸借対照表、損益計算書の内容を補足するために作成される、内訳明細資料です。

これらの財務諸表は事業年度終了後3ヶ月以内に文部科学大臣へ提出することが義務付けられています。また、財務諸表に添え、以下の書類も提出することとされています。

◆事業報告書

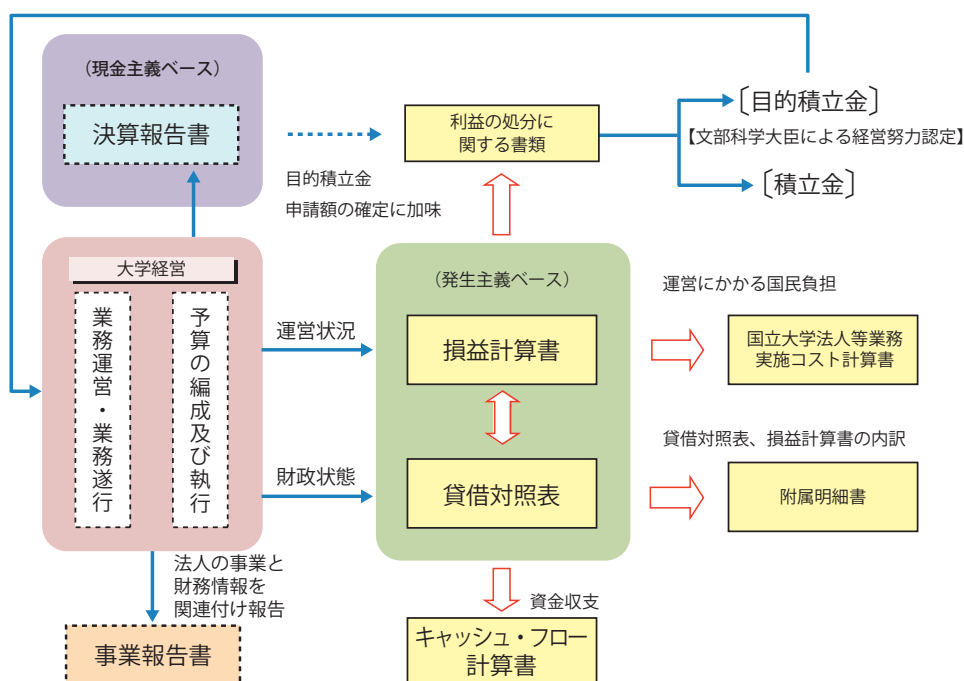
国立大学法人がその事業の概要について国民の皆様へ情報開示を行う観点から、財務諸表のみでは把握することができない各法人の事業と財務情報を関連付けて理解することができるよう、作成が義務付けられている報告書です。

◆決算報告書

国立大学法人の年度計画における予算と決算を比較することにより、その運営状況を明らかにする報告書です。

国立大学法人における発生主義による財務諸表とは別に、国の会計認識基準である現金主義を基礎とし、出納整理期(4月入出金)の考えを踏まえ、一部発生主義を取り入れて作成されます。

国立大学法人の経営と財務諸表等の関係イメージ





3. 国立大学法人特有の会計処理

前述のように、国立大学法人の会計制度は、企業会計方式を基本としていますが、国立大学法人の特性を踏まえて、企業会計とは異なる特有の会計処理を取り入れたものとなっています。

◆国立大学法人会計基準の特徴

国立大学法人の主な特性

特徴的な会計処理

①公共的な性格から、利益の獲得が目的ではなく、独立採算を前提とせず、国からの財源措置があります。

②建物整備は国が決定し予算措置される等、大学単独の判断で意思決定が完結しない場合があります。

③利益配当の獲得を目的として出資する資本主を制度上予定せず、利益が配当されることはありません。



●損益均衡

国立大学法人は利益の獲得を目的としないことから、国立大学法人会計は予定された財源で行うべき業務を行えば損益が均衡する会計制度となっています。そのため、収益の認識方法や固定資産の減価償却時に見合いの収益(資産見返負債戻入)を計上する処理など、企業会計にはない仕組みがあります。

ただし、大学附属病院は民間企業と同様に自らの活動により収益を獲得し、業務の実施財源とすることから、民間企業と同様の会計処理によるなど、業務実施財源により会計処理が異なります。

●収益の認識(負債計上後に収益化)

運営費交付金や授業料等の収入は、受領時にただちに収益として計上せず、一旦、負債として計上し、教育研究等の業務実施後、収益として認識されます。これは資金の受領により大学は当期における教育研究等を行わなければならない義務を負うとの考えによるもので、その実施により義務が履行され、収益として認識することとなります。

●損益外減価償却

国立大学法人の基盤的施設の更新は各国立大学法人からの要求を受け、国が一定の基準により施設費として措置する仕組みとされています。そのため、国立大学法人の意思決定の範囲外となることから、そのコストを運営状況に反映させることは適切ではないとの考え方に基づき、減価償却費は損益計算書の費用としては認識せず、損益外減価償却累計額として貸借対照表の資本剰余金の減として取り扱われます。

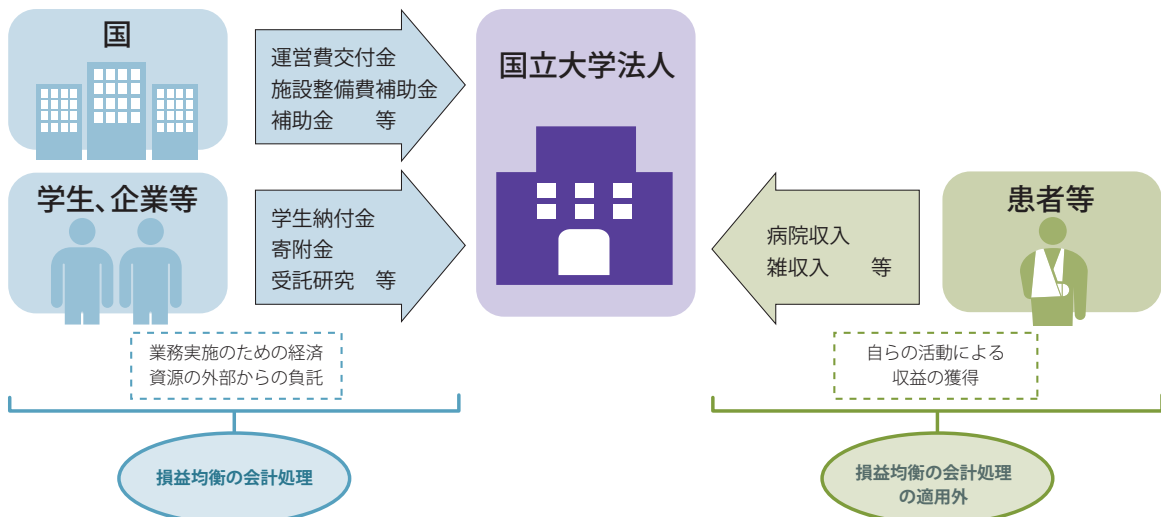
この他にも、国立大学法人化にあたり国から承継された職員の退職金は国が運営費交付金で措置するため引当金の計上を要しないなど、国立大学法人の意思決定範囲内か否かによって、企業会計と異なる処理が行われるものがあります。

●利益処分

剰余金は、国立大学法人の経営努力によるものであると文部科学大臣により承認されたもののみが、目的積立金として、翌年度以降、中期計画に定めた事業の用に供することが可能となります。

利益配当の獲得を目的として出資する資本主は制度上想定されていないため、民間企業における利益配当のようなものはありません。

(参考)国立大学法人の収入



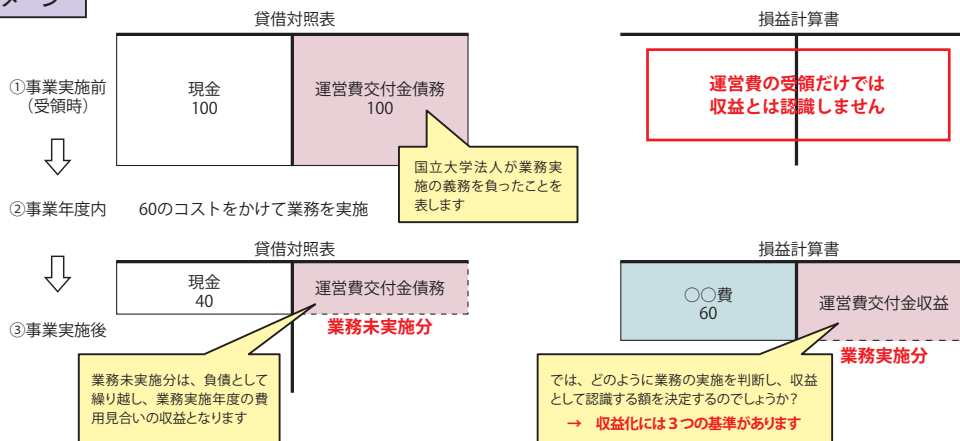
国立大学法人会計について

◆収益の認識について

国立大学法人会計では、業務の実施財源により収益の認識方法が異なり、企業会計にはない会計処理が行われるものがあります。

- ◎受領時に負債計上した後、収益を認識するもの 【財源】運営費交付金、授業料、施設整備費、外部資金(科学研究費補助金以外)
運営費交付金や授業料等は、外部から負託された財源を使用し教育研究等の業務が実施された後に収益を計上します。この負債の計上は、資金の受領により国立大学法人は当期における教育研究を行わなければならない義務を負うとの考えによるもので、教育研究等の実施によりその義務が履行され、収益として認識されることとなります。

収益化イメージ



収益化の基準

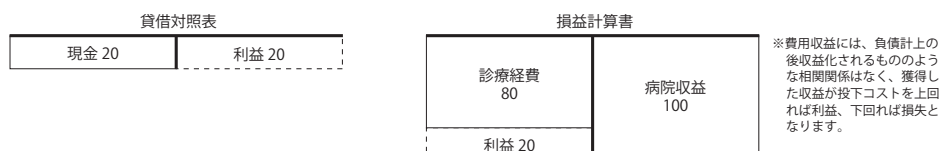
収益化処理には3つの基準があり、当該業務に適用される収益化基準により収益化額が異なります。

上記のイメージの事例により、各収益化基準の処理をご説明いたします。

基準	収益認識の考え方	会計処理				
期間進行基準 【対象財源】 運営費交付金(原則) 授業料	時の経過に伴い業務が実施されたとみなし収益化します 運営費交付金や授業料により実施される教育研究業務は、その進捗度合いが測りやすいことから、一定の期間の経過を業務の進行と見なし、予定された年度の事業が行われたことをもって収益化します。 予定された財源で行うべき業務を行えば損益は均衡し、費用が削減された場合は利益が発生します。	損益計算書 <table border="1"> <tr> <td>〇〇費 60</td> <td>運営費交付金 収益 100</td> </tr> <tr> <td>利益 40</td> <td></td> </tr> </table> 費用を削減すれば利益が発生 計画通り100の費用で実施すれば損益均衡	〇〇費 60	運営費交付金 収益 100	利益 40	
〇〇費 60	運営費交付金 収益 100					
利益 40						
業務達成基準 【対象財源】 運営費交付金 (プロジェクト事業等)	業務の達成度に応じて収益化します 運営費交付金の収益化は期間進行基準が原則ですが、プロジェクト事業など、一定の業務と運営費交付金との対応が明らかで、達成度の測定が可能なのはこの基準により収益化されます。	損益計算書 <table border="1"> <tr> <td>〇〇費 60</td> <td>運営費交付金 収益 80</td> </tr> <tr> <td>利益 20</td> <td></td> </tr> </table> 達成度80%の場合 成果に対し費用を削減すれば利益が発生	〇〇費 60	運営費交付金 収益 80	利益 20	
〇〇費 60	運営費交付金 収益 80					
利益 20						
費用進行基準 【対象財源】 運営費交付金(退職手当等の特定の支払いのため措置されたもの)、寄附金、受託研究、補助金、施設整備費	業務のための費用発生をもって業務実施とみなし収益化します 退職手当等、特定の支払いのため交付される運営費交付金はこの基準により収益化されます。また、特定の使途のために寄附された寄附金等、各種外部資金にもこの基準が適用されます。 費用と収益が同額となるため、この基準による収益化に伴う利益は発生しません。	損益計算書 <table border="1"> <tr> <td>〇〇費 60</td> <td>運営費交付金 収益 60</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table> この基準では利益は発生しません	〇〇費 60	運営費交付金 収益 60		
〇〇費 60	運営費交付金 収益 60					

- ◎企業会計と同様に、発生時に収益を認識するもの 【財源】病院収入、その他の自己収入

附属病院収益は、診療行為を行った際に収益を認識します。これは企業会計と同様の会計処理で、その他の自己収入等についても同様の処理となります。





◆固定資産の減価償却処理について

国立大学法人の固定資産の減価償却処理は取得財源により異なり、その処理は3つに大別されます。下記はその会計処理のイメージです。

①損益均衡の会計処理が行われるもの 【取得財源】運営費交付金、授業料、寄附金、補助金等

- ・使用により収益の獲得が予定されない資産を前提としています。
- ・運営費交付金等により取得した教育研究用の機器等は、減価償却費と同額の収益（資産見返負債戻入）が計上され、各年度の損益は均衡します。

資産取得時の処理
取得額見合いの資産見返負債を計上します

貸借対照表	
現預金 ↓ 機械備品 300	運営費交付金債務 ↓ 資産見返負債 300

1年目（期末）
減価償却費が使用期間にわたり費用配分されます。減価償却時には資産見返負債から減価償却費と同額を取り崩し、収益（資産見返負債戻入）を計上します

貸借対照表	
機械備品 200	資産見返負債 200
減価償却累計額 ▲100	

損益計算書	
減価償却費 100	資産見返負債戻入 100

2年目（期末）

貸借対照表	
機械備品 100	資産見返負債 100
減価償却累計額 ▲200	

損益計算書	
減価償却費 100	資産見返負債戻入 100

3年目（期末）

貸借対照表	
減価償却累計額 ▲300	

損益計算書	
減価償却費 100	資産見返負債戻入 100

※上記は運営費交付金の例です。

②損益外での減価償却処理 【取得財源】施設整備費、国立大学法人化時に国から出資を受けた資産、目的積立金

- ・使用により収益の獲得が予定されない資産を前提としています。
- ・国立大学の基盤的施設の更新は国が施設整備費として措置する仕組みとされており、国立大学法人の意思決定の範囲外となることから、減価償却費は損益計算書の費用としては認識せず、貸借対照表の資本剰余金の減として取り扱われます。損益計算の対象外となるため、各年度の損益は均衡します。

資産取得時の処理
取得額見合いの資本剰余金を計上します

貸借対照表	
現預金 ↓ 機械備品 300	預り施設費 ↓ 資本剰余金 300

1年目（期末）
減価償却費が使用期間にわたり費用配分されます。減価償却時には貸借対照表上で減価償却費相当の資本剰余金を減額します

貸借対照表	
機械備品 200	資本剰余金 200
減価償却累計額 ▲100	損益外減価償却累計額 ▲100

損益計算書	

2年目（期末）

貸借対照表	
機械備品 100	資本剰余金 100
減価償却累計額 ▲200	損益外減価償却累計額 ▲200

損益計算書	

3年目（期末）

貸借対照表	
減価償却累計額 ▲300	損益外減価償却累計額 ▲300

損益計算書	

※上記は施設整備費の例です。

③民間企業と同じ会計処理が行われるもの 【取得財源】病院収入、借入金等

- ・使用により収益の獲得が可能である資産を前提としています。
- ・病院収入により購入した診療機器等は、減価償却費に見合う収益の獲得があれば利益、獲得がなければ損失の要因となります。

資産取得時の処理
取得額見合いの負債・純資産計上はありません

貸借対照表	
現預金 ↓ 機械備品 300	負債 純資産 なし

1年目（期末）
減価償却費が使用期間にわたり費用配分されますが、他の財源のような損益均衡を図る会計処理はありません。獲得収益額によって、利益、もしくは損失が発生します

貸借対照表	
機械備品 200	負債 純資産 なし
減価償却累計額 ▲100	

損益計算書	
減価償却費 100	

2年目（期末）

貸借対照表	
機械備品 100	負債 純資産 なし
減価償却累計額 ▲200	

損益計算書	
減価償却費 100	

3年目（期末）

貸借対照表	
	負債 純資産 なし
減価償却累計額 ▲300	

損益計算書	
減価償却費 100	

国立大学法人会計について

◆資金の裏付けのない帳簿上の利益について

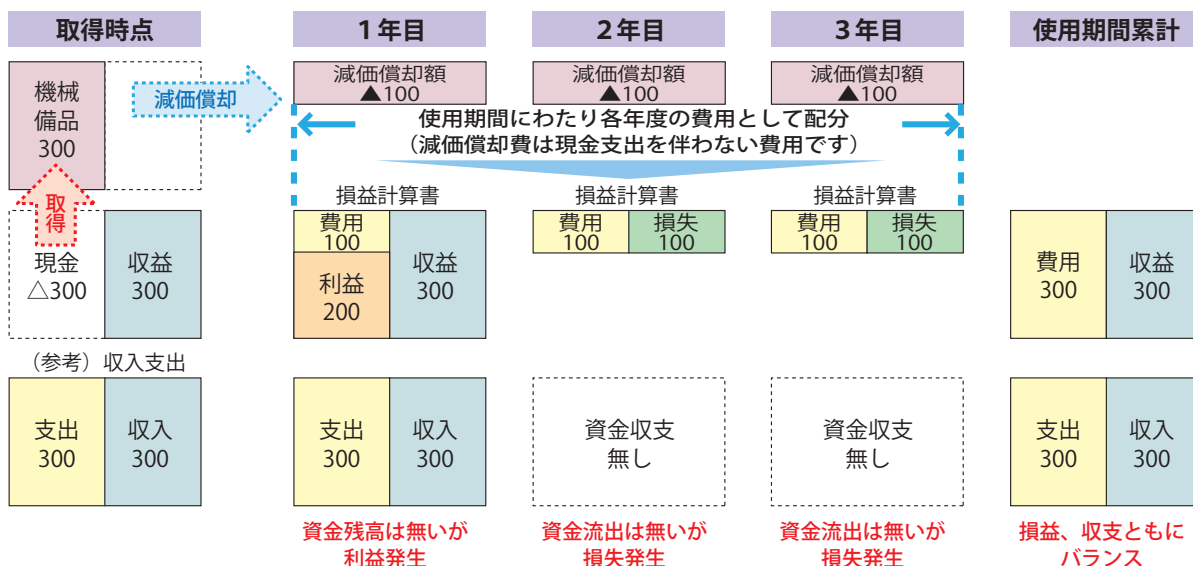
前述のとおり、病院収入などは対価を伴う業務による収入であることから、民間企業と同様の会計処理となります。国立大学法人特有の損益均衡の会計処理は行われず、診療等の実施による収益はそのまま各年度の収益となります。そのため、病院収入等により資産を取得した場合には、支出年度と費用計上年度が異なるため、以下のように資金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。

このように、国立大学法人の利益には、運営努力の結果生じる**資金の裏付けのある利益**と、会計処理の仕組み上発生する**資金の裏付けのない帳簿上の利益**があります。

◎資産の取得に充てられた病院収入と減価償却費の差から生じる利益・損失

前項③のとおり、減価償却費に対応する収益を各年度ごとに計上する処理はありません。下記は獲得した病院収益を資産取得に充当した場合のイメージです。初年度に利益が発生していますが、取得時に支出されているため現金の残高は無く、利益は**資金の裏付けのない帳簿上の利益**となります。また、2年目以降の損失も同様に**資金の裏付けのない帳簿上の損失**となります。

【例】300の病院収入で機械備品を購入、3年間使用した場合



※簡略化のため、固定資産取得に充てられる病院収入以外の収益を省略しています

◎借入金の償還期間と減価償却期間の差から生じる利益・損失 (償還差益)

附属病院の診療施設等は、借入金により整備が行われる場合もあります。借入は病院収入により返済しますので、病院収益の一部が、各年度の返済に充てられることになります。

一方、建物等の固定資産を取得した場合、減価償却費が発生しますが、借入金の返済期間と、建物等の減価償却費の配分期間が異なることから、各年度の損益に差額が生じます。これらもまた、**資金の裏付けのない帳簿上の利益・損失**となります。

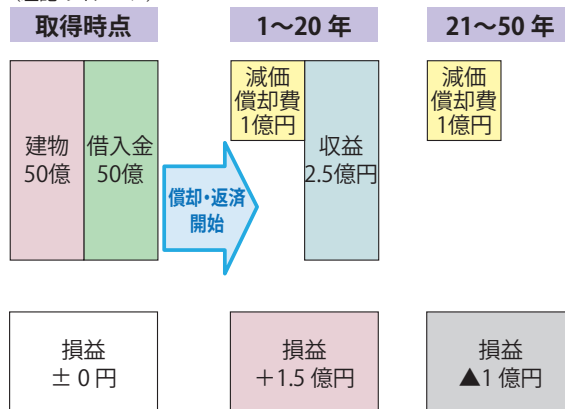
【例】50億円を借り入れし、病棟を建設した場合

償還期間: 20年 年2.5億円(均等返済)

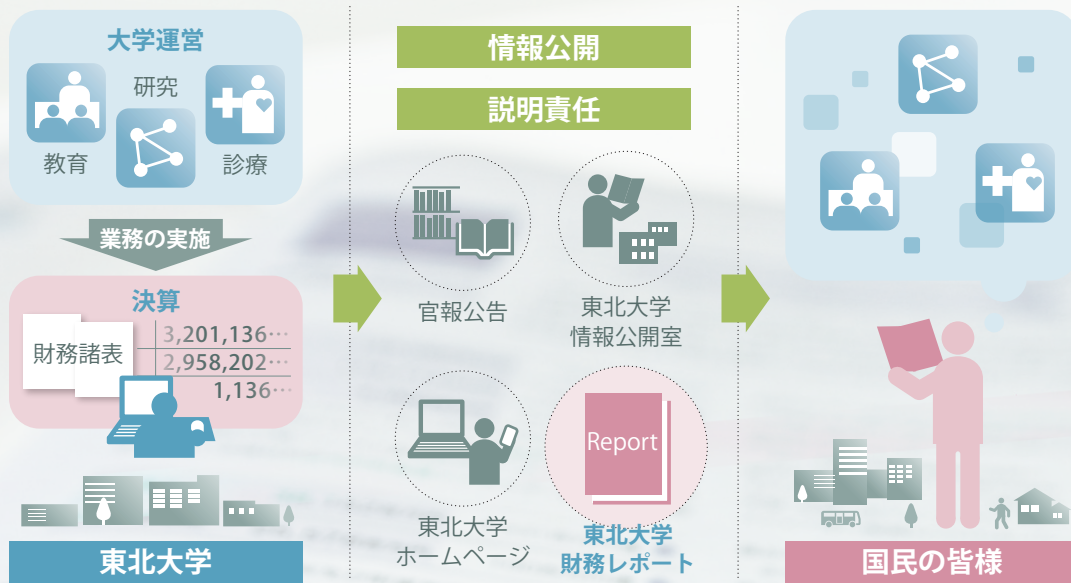
減価償却: 50年 年1億円(毎年定額)

区分	1~20年	21~50年	累計
収益 (返済充当の病院収益)	2.5億円	0円	50億円
費用 (減価償却費)	1億円	1億円	50億円
損益	+1.5億円	▲1億円	±0円
	資金の裏付けのない利益	資金の裏付けのない損失	

(左記のイメージ)



東北大学財務レポートについて



国立大学法人の公表する財務諸表等は企業会計原則及び独立行政法人会計基準に準じて制度設計された国立大学法人会計基準により作成しておりますが、教育研究活動を業務とする特性上、いくつかの点で利潤の追求を目的とする一般の企業とは異なる会計処理を行っています。

そこで、本学では納税者でもある国民の皆様に対する情報開示及び説明責任の一つとして、本学の財務の現状と具体的な取り組み等をわかりやすく記載した東北大学財務レポートを発行しています。

本財務レポートが地域や社会の皆様と本学の相互理解に役立つことを期待しております。

本財務レポートでは、紙面の都合により財務諸表附属明細書、連結財務諸表についての記載を省略しておりますのでご了承ください。

本学の財務諸表については官報及び本学の情報公開室でご覧になることが出来ます。

また、本学ホームページにも全容が掲載されておりますので、以下のURLよりご覧下さい。

<http://www.tohoku.ac.jp> (ホーム>情報公開・広報>財務に関する情報)

東北大学財務レポート2019

お問い合わせ | 東北大学財務部財務課

〒980-8577 宮城県仙台市青葉区片平2丁目1-1

TEL 022-217-4983

E-mail kessan@grp.tohoku.ac.jp

URL <http://www.bureau.tohoku.ac.jp/kessan/zaimu/zaimu.html>
